

II 救 助 編

◎ 平成 30 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	728	本部
	(単独 439、組合 289)	
○ 救助隊設置消防本部数	711	本部
	(単独 428、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(788 市、705 町、161 村)	
○ 救助隊数	1,432	隊
	(専任 571 隊、兼任 861 隊)	
○ 救助隊員数	24,473	人
	(専任 8,802 人、兼任 15,671 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 29 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	92,336	件
(うち火災によるもの 4,049 件)		
○ 救助活動件数	56,315	件
(うち火災によるもの 4,049 件)		
○ 救助人員	57,664	人
(うち火災によるもの 1,460 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,326,912	人
(うち火災によるもの 140,354 人)		
・ 消防団員	75,448	人
(うち火災によるもの 53,894 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

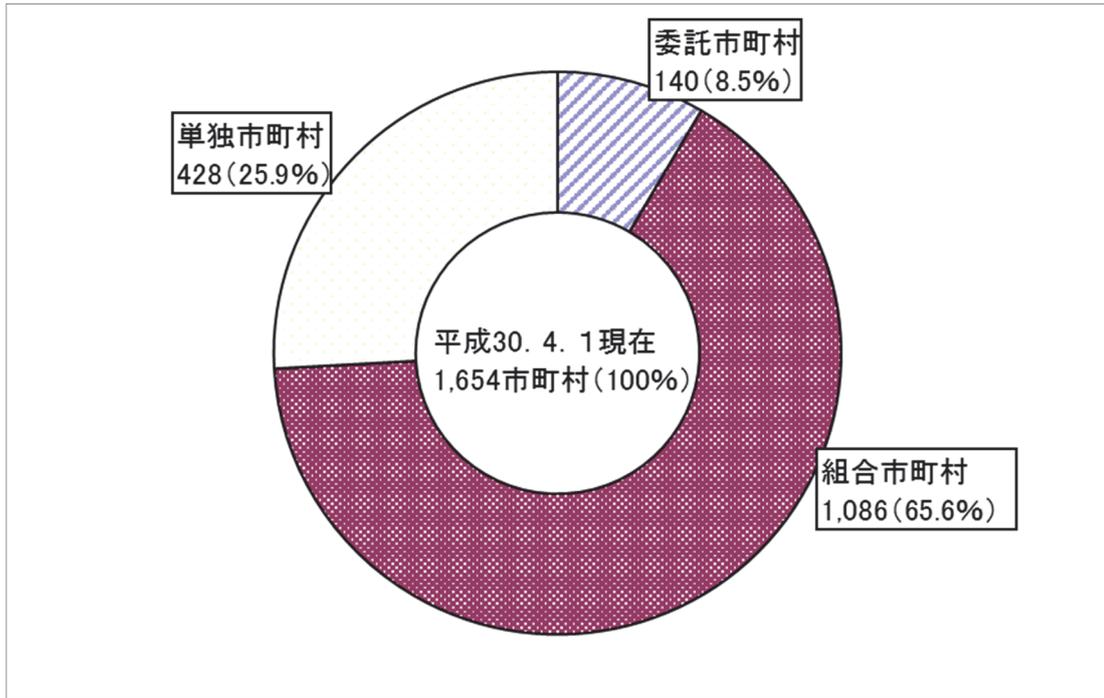
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国728消防本部の97.7%に当たる711消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは428消防本部≪384市44町≫(60.2%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部≪367市578町141村≫(39.8%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は37市83町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(788市、705町、161村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

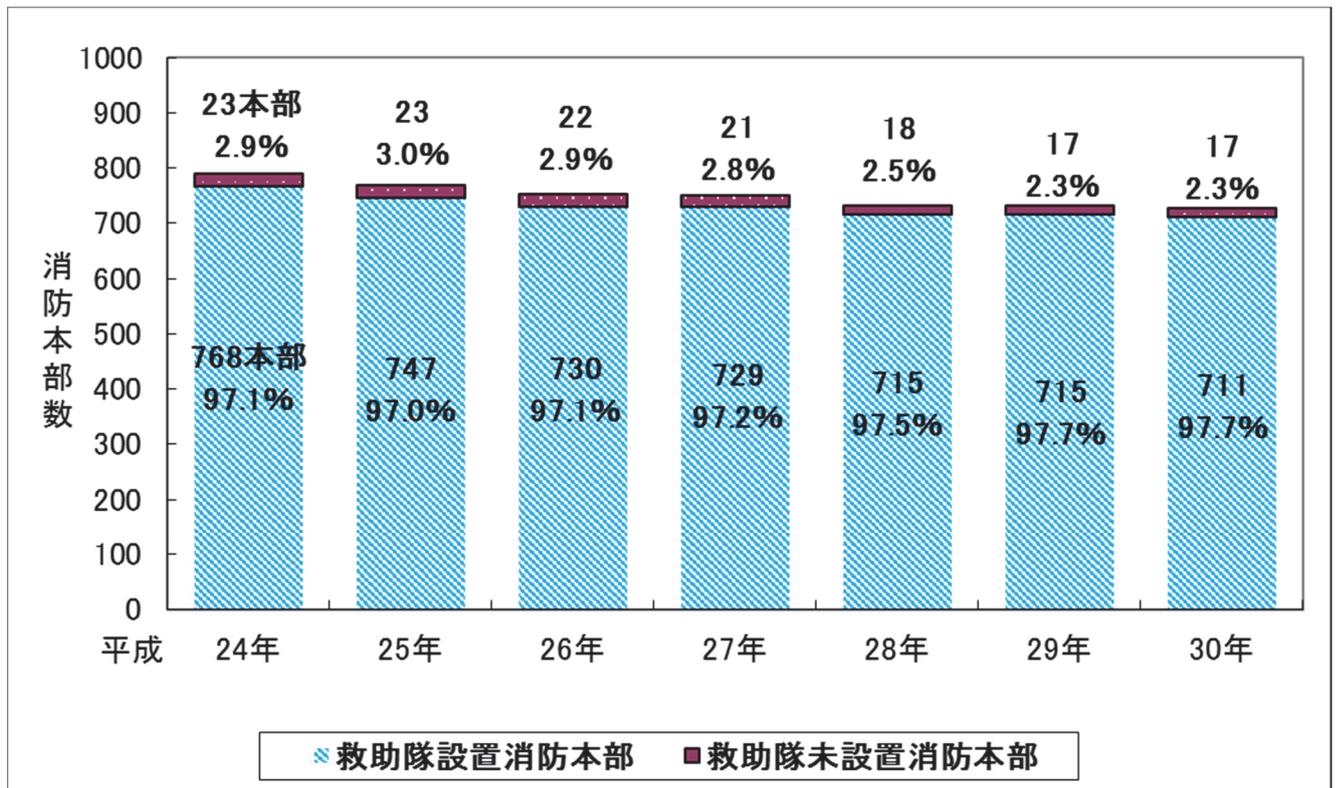
区分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100			
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291		
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872		
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174		
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



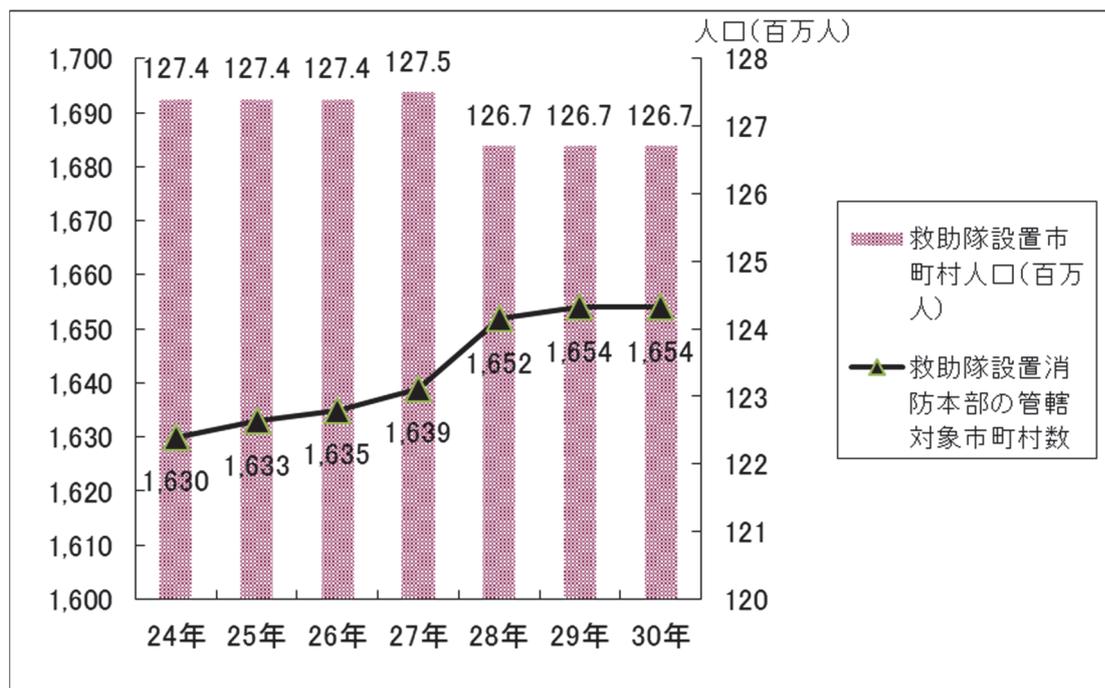
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年以降については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口5万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成30年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	235	202	202	68	21	728
設置消防本部数	218	202	202	68	21	711
救助隊数(隊)	253	272	416	254	237	1,432
設置率(%)	92.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成30年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,434	53,923	83,935	114,731	174,091	88,480
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.1	3.7	11.3	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.3	18.3	15.5	16.0	17.2	17.1

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	253	272	416	254	237	1,432
専任救助隊数	8	45	171	159	188	571
専任救助隊比率(%)	(3.2)	(16.5)	(41.1)	(62.6)	(79.3)	(39.9)
兼任救助隊数	245	227	245	95	49	861
兼任救助隊比率(%)	(96.8)	(83.5)	(58.9)	(37.4)	(20.7)	(60.1)
救助隊員数	4,895	4,965	6,463	4,070	4,080	24,473
専任救助隊員数	68	551	2,535	2,368	3,280	8,802
専任救助隊員比率(%)	(1.4)	(11.1)	(39.2)	(58.2)	(80.4)	(36.0)
兼任救助隊員数	4,827	4,414	3,928	1,702	800	15,671
兼任救助隊員比率(%)	(98.6)	(88.9)	(60.8)	(41.8)	(19.6)	(64.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,432 隊設置されており、このうち、571 隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,473 人で、このうち専任救助隊員は8,802 人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成30年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	隊 員 数		隊 員 数	隊 員 数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,432	571	861	24,473	8,802	15,671
省令第4条の規定による救助隊	656	479	177	11,014	7,659	3,355
省令第5条の規定による救助隊	136	125	11	2,551	2,249	302
省令第6条の規定による救助隊	25	22	3	629	583	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

(注)「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

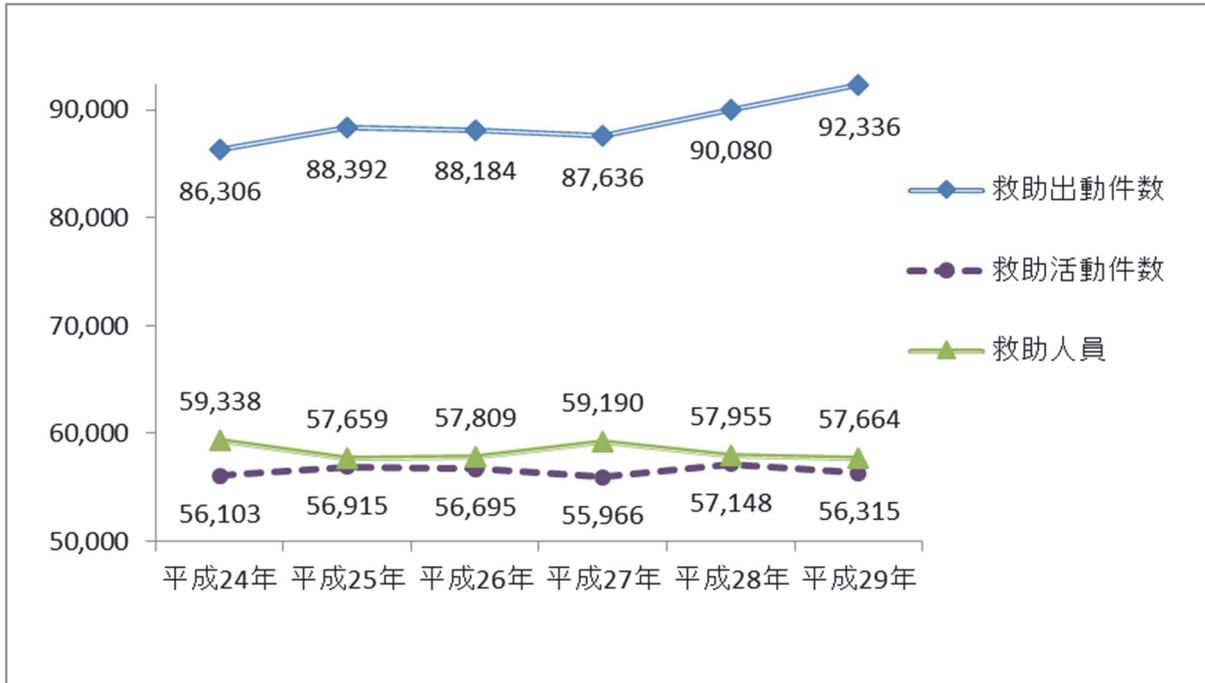
2 救助活動状況の概要

平成29年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万2,336件（対前年比2,256件増、2.5%増）、救助活動件数5万6,315件（対前年比833件減、1.5%減）、救助人員5万7,664人（対前年比291人減、0.5%減）であり、前年と比較して救助出動件数は増加しているが、救助活動件数及び救助人員は減少している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成29年中の特徴的な救助事案

平成29年中には、平成29年7月九州北部豪雨による自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成29年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

平成29年中における事故種別ごとの救助活動状況は第11表のとおりである。

第11表 事故種別救助活動状況

(平成29年中)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,049 (4.4)	26,142 (28.3)	3,776 (4.1)	491 (0.5)	1,837 (2.0)	33,477 (36.3)	573 (0.6)	5 (0.0)	21,986 (23.8)	92,336 (100.0)
救助活動 件数	4,049 (7.2)	14,665 (26.0)	2,563 (4.6)	320 (0.6)	1,051 (1.9)	22,749 (40.4)	331 (0.6)	2 (0.0)	10,585 (18.8)	56,315 (100.0)
救助人員	1,460 (2.5)	19,701 (34.2)	2,747 (4.8)	1,242 (2.2)	1,216 (2.1)	21,342 (37.0)	299 (0.5)	1 (0.0)	9,656 (16.7)	57,664 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

(1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。

(2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者

等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数

「水難事故」が 3,776 件（対前年比 172 件減、4.4%減）、「交通事故」が 2 万 6,142 件（対前年比 64 件減、0.2%減）と減少する一方で、「火災」が 4,049 件（対前年比 67 件増、1.7%増）、「建物等による事故」が 3 万 3,477 件（対前年比 2,228 件増、7.1%増）と増加している。なお、昭和 55 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の 36.3%を占めている。次いで「交通事故」2 万 6,142 件(28.3%)、「火災」4,049 件(4.4%)の順となっている（第 12 表、第 13 図参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第 14 図参照）。

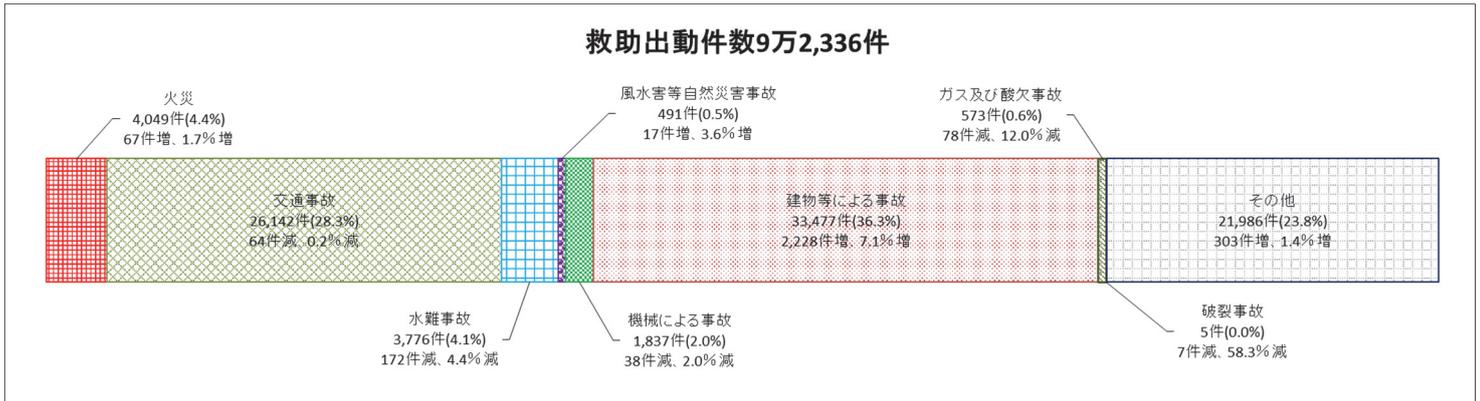
第 12 表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	4.4	3,982	4.4	67	1.7
交通事故	26,142	28.3	26,206	29.1	▲ 64	▲ 0.2
水難事故	3,776	4.1	3,948	4.4	▲ 172	▲ 4.4
風水害等自然災害事故	491	0.5	474	0.5	17	3.6
機械による事故	1,837	2.0	1,875	2.1	▲ 38	▲ 2.0
建物等による事故	33,477	36.3	31,249	34.7	2,228	7.1
ガス及び酸欠事故	573	0.6	651	0.7	▲ 78	▲ 12.0
破裂事故	5	0.0	12	0.0	▲ 7	▲ 58.3
その他	21,986	23.8	21,683	24.1	303	1.4
合計	92,336	100	90,080	100	2,256	2.5

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

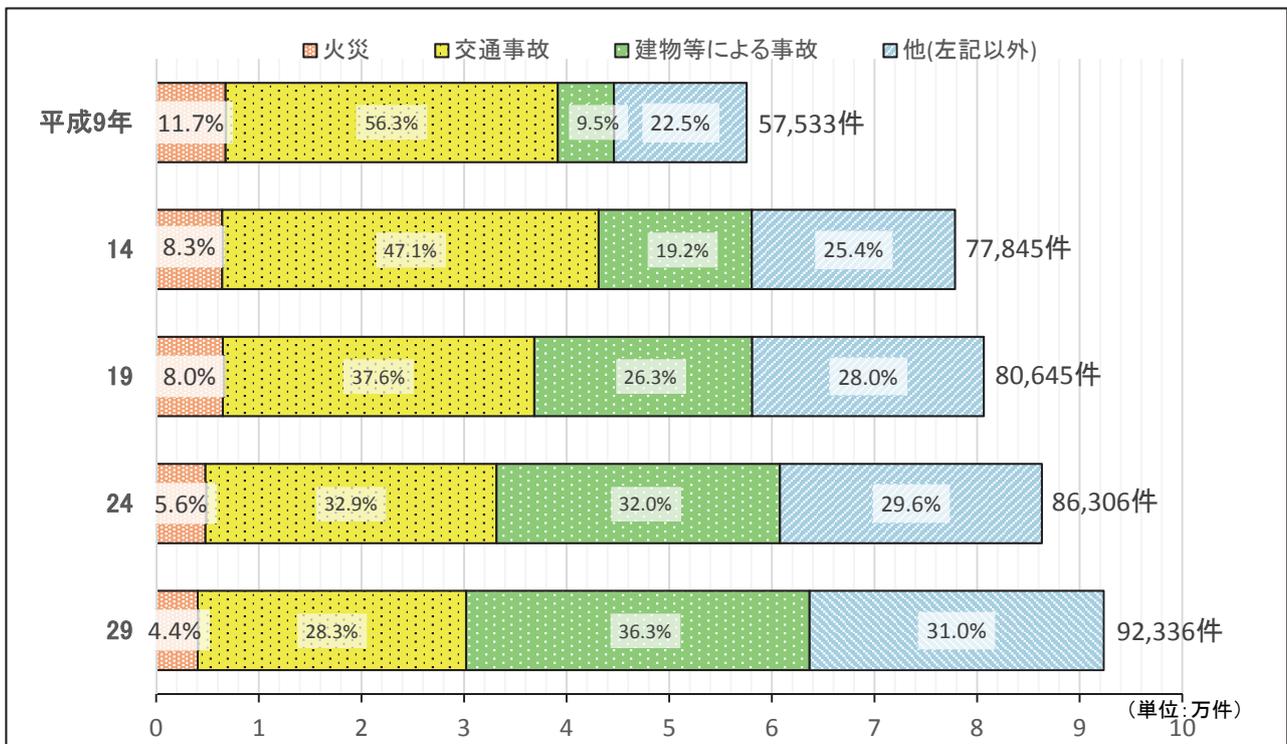
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数

「建物等による事故」が2万2,749件（対前年比780件減、3.3%減）と減少しているが、活動件数全体の40.4%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,665件(26.0%)、「火災」4,049件(7.2%)、「水難事故」2,563件(4.6%)の順となっている（第15表、第16図参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の推移をみると、事故種別ごとの救助出動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第17図参照）。

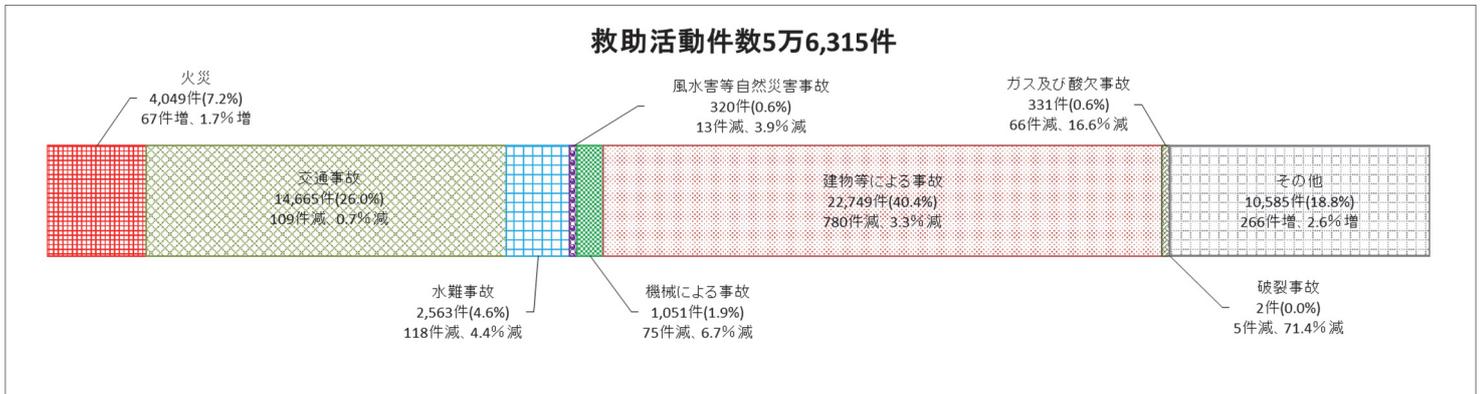
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,049	7.2	3,982	7.0	67	1.7
交通事故	14,665	26.0	14,774	25.9	▲109	▲0.7
水難事故	2,563	4.6	2,681	4.7	▲118	▲4.4
風水害等自然災害事故	320	0.6	333	0.6	▲13	▲3.9
機械による事故	1,051	1.9	1,126	2.0	▲75	▲6.7
建物等による事故	22,749	40.4	23,529	41.2	▲780	▲3.3
ガス及び酸欠事故	331	0.6	397	0.7	▲66	▲16.6
破裂事故	2	0.0	7	0.0	▲5	▲71.4
その他	10,585	18.8	10,319	18.1	266	2.6
合計	56,315	100	57,148	100	▲833	▲1.5

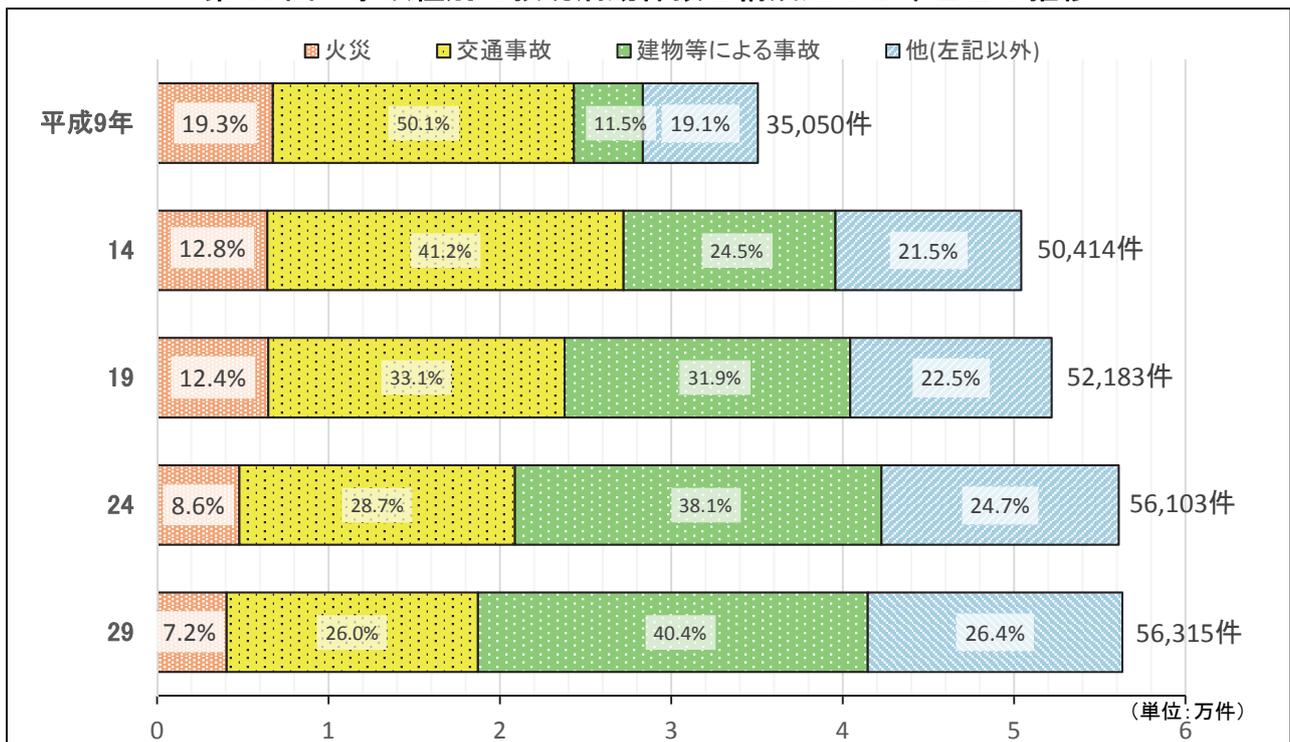
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数(救助隊等が実際に活動した件数)

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が1,242人（対前年比292人増、30.7%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万1,342人（対前年比608人減、2.8%減）と救助人員全体の37.0%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人（34.2%）、「水難事故」2,747人（4.8%）、「火災」1,460人（2.5%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

事故種別ごとの救助人員の推移をみると、事故種別ごとの救助出動・活動件数と同じように、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」と「火災」は減少している（第20図参照）。

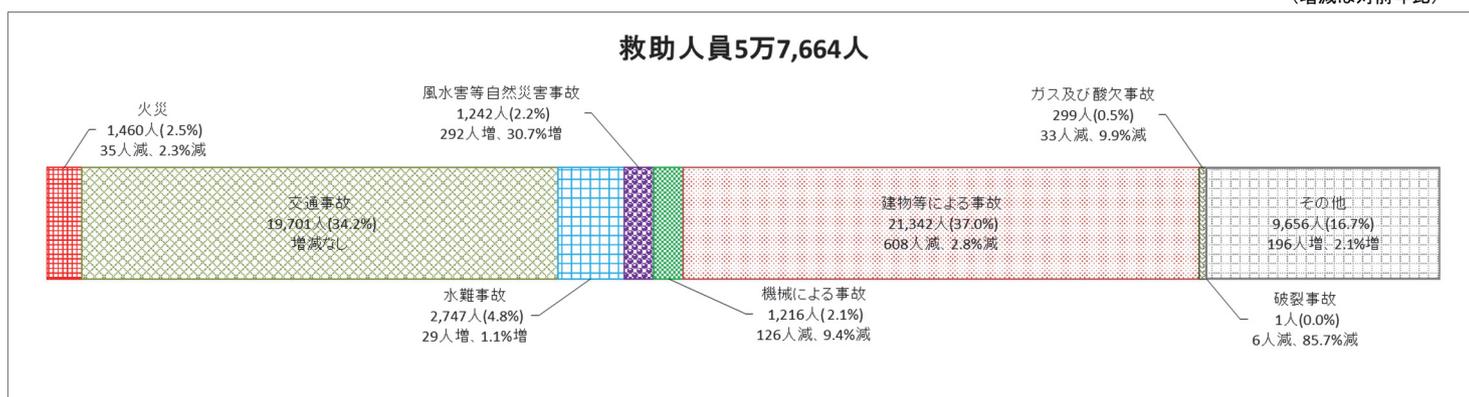
第18表 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成29年中		平成28年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,460	2.5	1,495	2.6	▲35	▲2.3
交通事故	19,701	34.2	19,701	34.0	0	0.0
水難事故	2,747	4.8	2,718	4.7	29	1.1
風水害等自然災害事故	1,242	2.2	950	1.6	292	30.7
機械による事故	1,216	2.1	1,342	2.3	▲126	▲9.4
建物等による事故	21,342	37.0	21,950	37.9	▲608	▲2.8
ガス及び酸欠事故	299	0.5	332	0.6	▲33	▲9.9
破裂事故	1	0.0	7	0.0	▲6	▲85.7
その他	9,656	16.7	9,460	16.3	196	2.1
合計	57,664	100	57,955	100	▲291	▲0.5

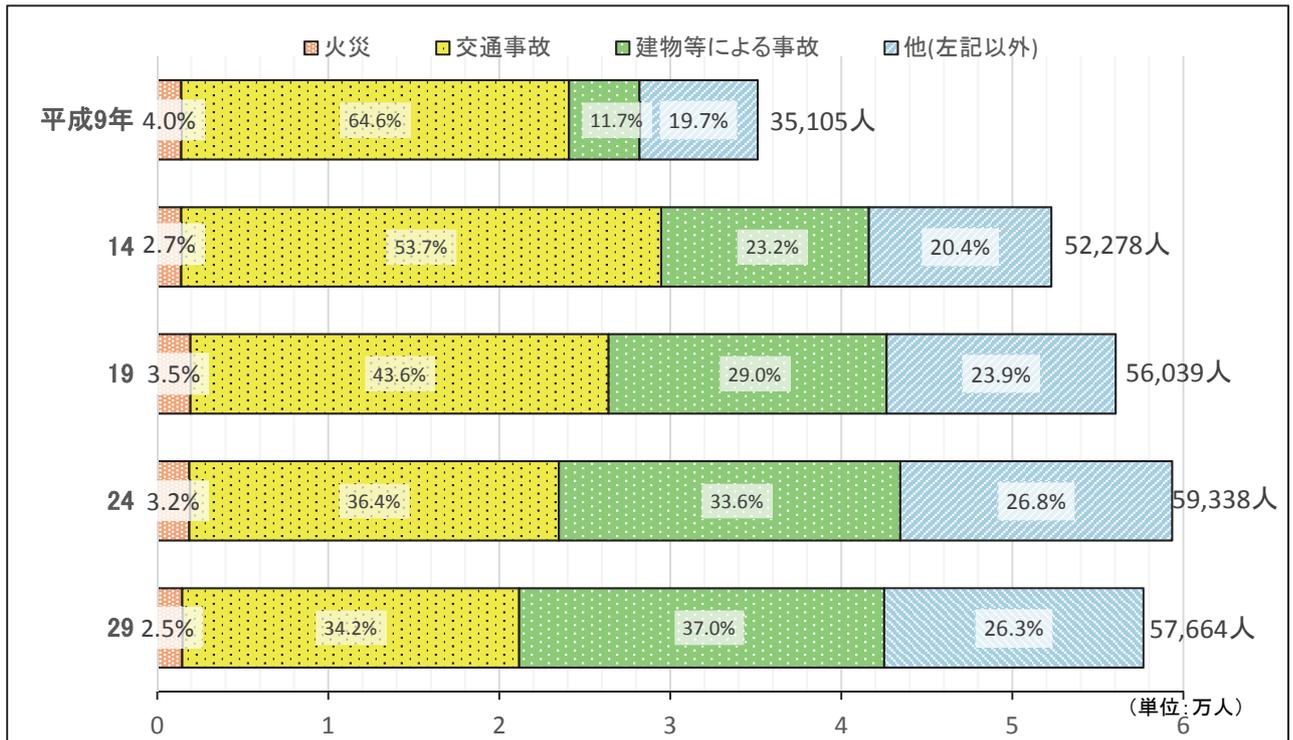
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）

(増減は対前年比)



第20図 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 132 万 6,912 人、消防団員 7 万 5,448 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 118 万 6,558 人、消防団員 2 万 1,554 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 38 万 6,722 人、「交通事故」が 35 万 1,263 人で、消防団員については、「火災」が 5 万 3,894 人、「水難事故」が 3,040 人である（第 21 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 55 万 7,263 人、消防団員 1 万 4,428 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により年によって大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 16.5 人が最も多く、次に「水難事故」の 14.8 人となっている。（第 22 表、別表 8 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 3.9 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている。（第 22 表参照）

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

（平成29年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	140,354 (10.6)	351,263 (26.5)	73,899 (5.6)	17,231 (1.3)	24,224 (1.8)	386,722 (29.1)	10,503 (0.8)	82 (0.0)	322,634 (24.3)	1,326,912 (100.0)
	救助活動人員	56,309 (10.1)	147,999 (26.6)	36,322 (6.5)	15,087 (2.7)	10,581 (1.9)	191,889 (34.4)	3,584 (0.6)	17 (0.0)	95,475 (17.1)	557,263 (100.0)
消防団員	救助出動人員	53,894 (71.4)	1,430 (1.9)	3,040 (4.0)	144 (0.2)	125 (0.2)	2,239 (3.0)	100 (0.1)	20 (0.0)	14,456 (19.2)	75,448 (100.0)
	救助活動人員	10,356 (71.8)	138 (1.0)	1,676 (11.6)	113 (0.8)	7 (0.0)	60 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,078 (14.4)	14,428 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

**第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）
及び救助人員の状況**

（平成29年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助 活動 人員		16.5	10.1	14.8	47.5	10.1	8.4	10.8	8.5	9.2	10.2
救 助 人 員		0.4	1.3	1.1	3.9	1.2	0.9	0.9	0.5	0.9	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりであり、救急自動車9万3,976台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)8万8,763台、救助工作車7万2,999台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が5万484台で最も多く、「交通事故」4万3,539台、「水難事故」1万1,389台の順となっている(第23表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

第23表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成29年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	22,985	4,657	398	1,798	21,791	648	5	20,717	72,999
	8,494	2,518	263	817	9,707	266	1	6,914	28,980
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	25,743	5,346	507	1,647	28,294	832	7	26,387	88,763
	12,514	2,795	359	805	16,934	311	2	7,116	40,836
はしご車・ 屈折はしご車	375	151	8	38	559	27	0	1,920	3,078
	129	67	3	11	178	5	0	155	548
化学車	3,655	606	30	228	3,329	115	3	2,852	10,818
	1,691	338	16	103	2,048	48	0	722	4,966
指揮車 司令車	14,228	3,343	429	1,246	17,324	453	4	14,305	51,332
	5,013	1,533	296	477	6,835	147	0	3,878	18,179
救急自動車	35,008	4,068	273	1,858	31,313	630	6	20,820	93,976
	14,825	1,832	145	814	14,516	212	2	6,744	39,090
船舶	8	706	0	0	3	0	0	120	837
	2	238	0	0	1	0	0	13	254
その他	2,616	4,031	3,326	218	1,018	311	0	6,057	17,577
	843	1,852	3,256	106	262	54	0	2,060	8,433
消防団車両	231	486	22	17	145	14	2	2,087	3,004
	28	216	7	3	3	0	0	255	512
計	104,849	23,394	4,993	7,050	103,776	3,030	27	95,265	342,384
	43,539	11,389	4,345	3,136	50,484	1,043	5	27,857	141,798

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 24 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救急自動車	905	17,485	1,387	61	847	17,583	163	1	5,964	44,396
消防機関その 他の車両等	4	237	24	115	25	10	0	0	270	685
消防機関以 外の車両等	37	329	89	19	66	25	4	0	416	985
計	946	18,051	1,500	195	938	17,618	167	1	6,650	46,066

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第25表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,237台で、次いで、はしご車406台、水槽付消防ポンプ車395台、消防ポンプ車255台となっている。(別表9参照)

第25表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(平成30年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	204 (37.3)	241 (37.7)	340 (40.1)	226 (48.2)	226 (45.2)	1,237 (41.2)
はしご車	32 (5.9)	92 (14.4)	170 (20.1)	70 (14.9)	42 (8.4)	406 (13.5)
屈折はしご車	15 (2.7)	24 (3.8)	34 (4.0)	18 (3.8)	8 (1.6)	99 (3.3)
消防ポンプ車	70 (12.8)	72 (11.3)	59 (7.0)	34 (7.2)	20 (4.0)	255 (8.5)
水槽付消防 ポンプ車	106 (19.4)	93 (14.6)	104 (12.3)	48 (10.2)	44 (8.8)	395 (13.2)
化学車	25 (4.6)	34 (5.3)	38 (4.5)	15 (3.2)	9 (1.8)	121 (4.0)
特殊災害自動車	0 (0.0)	1 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.9)	16 (3.2)	23 (0.8)
その他	95 (17.4)	82 (12.8)	100 (11.8)	54 (11.5)	135 (27.0)	466 (15.5)
合計	547 (100)	639 (100)	847 (100)	469 (99)	500 (97)	3,002 (99)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブローア装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第26表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第26表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成30年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,034	1,429	2,186	1,433	1,549	7,631
	救命索発射銃	336	404	513	321	274	1,848
	油圧スプレッダー	403	426	663	350	320	2,162
	油圧切断機	418	426	611	297	248	2,000
	可搬ウィンチ	716	903	1,289	722	766	4,396
	エンジンカッター	820	1,157	1,881	1,226	1,304	6,388
	チェーンソー	968	1,344	2,313	1,257	914	6,796
	ガス溶断器	203	272	402	243	191	1,311
	可燃性ガス測定器	635	1,018	1,797	1,231	1,067	5,748
	空気呼吸器	6,313	9,104	14,362	9,470	11,049	50,298
	化学防護服(陽圧除く。)	2,836	5,918	9,994	9,971	4,806	33,525
	陽圧式化学防護服	422	836	1,507	1,140	1,236	5,141
	放射線防護服	1,637	4,411	2,095	825	1,222	10,190
	簡易画像探索機	92	171	292	168	209	932
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	510	596	739	415	480	2,740
	大型油圧スプレッダー	399	491	677	380	296	2,243
	大型油圧切断機	383	472	656	391	345	2,247
	削岩機	216	280	484	316	376	1,672
	空気鋸	316	392	567	378	257	1,910
	ロープ登降機	596	605	913	494	414	3,022
	ハンマドリル	201	317	503	361	269	1,651
	送排風機	392	504	670	420	259	2,245
	酸素呼吸器	273	434	1,047	779	891	3,424
省令 別表第3	画像探索機	34	58	212	198	115	617
	地中音響探知機	5	21	105	103	92	326
	熱画像直視装置	138	286	482	287	209	1,402
	夜間用暗視装置	14	34	121	101	80	350
	地震警報器	3	13	67	80	49	212
	電磁波探査装置	0	5	19	34	62	120
	水中探査装置	9	6	16	18	35	84
	二酸化炭素探査装置	0	0	8	16	39	63

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第27表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第27表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成29年中）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	46,837	59,604	82,657	50,233	72,448	311,779
	実施延人数	237,064	326,467	411,892	262,097	354,125	1,591,645
	実施延時間	73,684	110,447	118,909	56,630	106,561	466,230
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,671	19,325	29,413	17,660	43,067	122,136
	実施延人数	79,920	115,395	161,208	80,054	210,620	647,197
	実施延時間	31,329	74,774	67,102	34,729	71,094	279,027
検索救助訓練	実施回数	10,606	15,481	23,188	19,623	36,186	105,084
	実施延人数	68,156	95,848	130,816	95,072	176,212	566,104
	実施延時間	28,766	37,416	55,418	41,247	64,123	226,971
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	14,928	19,882	38,190	24,848	54,470	152,318
	実施延人数	84,458	107,919	187,048	122,787	252,497	754,709
	実施延時間	25,319	43,110	71,416	41,225	65,799	246,868
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,951	12,595	24,723	20,022	31,490	95,781
	実施延人数	49,371	78,070	135,330	108,844	155,084	526,699
	実施延時間	16,748	32,999	53,923	47,372	59,965	211,008
その他の訓練	実施回数	10,054	11,326	25,623	25,863	36,250	109,116
	実施延人数	69,118	72,597	136,262	137,453	180,930	596,360
	実施延時間	29,860	29,840	80,742	51,478	81,392	273,312
合計	実施回数	102,047	138,213	223,794	158,249	273,911	896,214
	実施延人数	588,087	796,296	1,162,556	806,307	1,329,468	4,682,714
	実施延時間	205,705	328,586	447,509	272,682	448,933	1,703,415

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している。(第28表参照)

第 28 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラランブール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 バダン沖地震災害	インドネシア共和国 バダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	21	9	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	15	4	29
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	9	20	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合計	728	428	283	711	384	44	0	428	367	578	141	1,086

(平成30年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	21	9	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	0	0	0	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京都	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡県	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫県	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合 計	37	83	20	140	788	705	161	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成30年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	122	87	24	63	1,484	1,619	384	1,235	21	21	18	3	281	393	311	82
青森	29	27	8	19	353	432	114	318	9	7	4	3	89	112	51	61
岩手	21	17	2	15	232	336	55	281	7	4	2	2	87	90	55	35
宮城	28	28	11	17	384	371	174	197	19	17	11	6	266	261	167	94
秋田	11	20	4	16	282	571	96	475	5	9	4	5	137	231	96	135
山形	16	16	3	13	180	226	34	192	6	6	3	3	86	90	34	56
福島	28	30	3	27	385	598	46	552	12	11	3	8	169	262	46	216
茨城	57	53	19	34	847	933	287	646	22	24	17	7	370	409	259	150
栃木	19	19	9	10	249	321	142	179	14	14	9	5	167	201	103	98
群馬	25	22	12	10	298	286	160	126	9	9	9	0	132	129	121	8
埼玉	64	63	53	10	1,013	956	810	146	45	43	43	0	755	715	708	7
千葉	67	57	38	19	835	933	625	308	48	47	38	9	614	795	625	170
東京	37	31	30	1	552	714	702	12	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	61	62	54	8	1,113	1,158	1,024	134	48	48	48	0	953	946	946	0
新潟	37	35	14	21	569	582	200	382	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	3	13	194	212	37	175	5	5	3	2	69	69	37	32
石川	22	17	2	15	238	304	28	276	7	6	2	4	94	95	28	67
福井	17	18	3	15	153	290	32	258	5	5	3	2	45	52	32	20
山梨	15	14	3	11	182	330	44	286	3	3	1	2	15	52	24	28
長野	44	32	5	27	512	421	60	361	11	8	5	3	123	102	60	42
岐阜	36	37	7	30	478	558	108	450	10	11	3	8	156	179	54	125
静岡	45	45	28	17	642	752	330	422	28	29	25	4	390	506	304	202
愛知	66	67	11	56	936	1,162	131	1,031	38	43	9	34	563	731	104	627
三重	24	19	3	16	199	395	67	328	7	8	3	5	79	91	67	24
滋賀	25	24	11	13	146	390	112	278	11	11	11	0	70	120	112	8
京都	25	27	8	19	332	608	131	477	11	10	8	2	140	190	131	59
大阪	73	82	61	21	1,047	1,271	850	421	47	45	44	1	671	662	637	25
兵庫	54	58	23	35	736	826	329	497	27	26	21	5	329	366	299	67
奈良	25	20	8	12	372	282	123	159	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	4	21	277	465	65	400	5	6	4	2	78	111	65	46
鳥取	14	13	1	12	318	323	27	296	4	3	1	2	95	100	27	73
島根	17	16	3	13	150	209	40	169	4	3	3	0	20	40	40	0
岡山	22	23	6	17	339	466	122	344	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	14	18	449	501	212	289	21	18	11	7	331	284	178	106
山口	24	22	5	17	285	308	74	234	8	8	5	3	108	99	70	29
徳島	15	14	2	12	190	280	30	250	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	145	319	60	259	5	4	3	1	35	101	44	57
愛媛	22	23	7	16	279	337	84	253	11	13	6	7	162	188	74	114
高知	19	18	0	18	282	497	0	497	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	44	44	20	24	653	741	278	463	28	24	15	9	366	372	219	153
佐賀	14	14	2	12	207	197	41	156	6	5	2	3	113	99	41	58
長崎	17	18	8	10	207	225	111	114	9	8	7	1	123	106	95	11
熊本	27	26	11	15	323	370	146	224	9	9	8	1	133	133	123	10
大分	18	18	5	13	255	303	88	215	6	6	3	3	68	81	41	40
宮崎	14	17	6	11	121	268	70	198	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	342	345	104	241	5	5	5	0	56	73	73	0
沖縄	23	21	1	20	338	482	15	467	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,498	1,432	571	861	20,103	24,473	8,802	15,671	674	656	479	177	9,682	11,014	7,659	3,355

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成29年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	107	1,111	188	10	81	1,027	37	0	1,040	3,601
青森	33	432	49	1	21	53	11	0	206	806
岩手	13	365	28	2	33	100	0	0	128	669
宮城	74	433	81	13	17	188	16	0	293	1,115
秋田	51	392	37	32	7	25	3	0	113	660
山形	53	281	28	5	7	29	2	0	112	517
福島	58	482	39	1	19	81	11	0	228	919
茨城	176	678	131	0	52	159	17	0	431	1,644
栃木	109	510	36	4	24	79	1	1	423	1,187
群馬	116	515	37	3	31	50	7	0	263	1,022
埼玉	657	964	134	41	78	1,419	26	1	1,433	4,753
千葉	239	936	203	11	66	1,304	22	1	1,566	4,348
東京	146	4,588	197	7	327	16,479	39	0	1,609	23,392
神奈川	361	804	208	6	44	1,123	58	0	1,693	4,297
新潟	18	577	125	12	32	18	3	0	278	1,063
富山	10	288	71	2	23	93	1	0	129	617
石川	31	238	36	3	14	99	4	0	131	556
福井	16	279	47	0	12	46	1	0	142	543
山梨	24	237	42	0	23	38	8	0	195	567
長野	18	450	52	4	42	84	10	0	274	934
岐阜	104	577	59	4	37	115	4	0	290	1,190
静岡	226	579	135	6	60	217	4	0	460	1,687
愛知	161	932	144	6	98	1,303	26	0	1,234	3,904
三重	27	468	58	20	13	110	2	0	204	902
滋賀	12	446	55	9	22	109	10	0	284	947
京都	37	347	62	23	45	1,112	12	0	428	2,066
大阪	306	765	206	23	91	3,963	68	0	2,373	7,795
兵庫	179	1,148	153	13	79	1,981	77	0	2,090	5,720
奈良	15	311	40	15	20	124	1	0	431	957
和歌山	6	272	65	55	26	107	4	0	277	812
鳥取	31	170	42	1	16	29	1	0	82	372
島根	10	293	43	2	5	26	6	0	127	512
岡山	52	606	72	1	41	126	11	0	249	1,158
広島	72	570	79	0	26	345	20	0	407	1,519
山口	72	392	42	0	25	48	4	0	199	782
徳島	20	153	38	0	9	20	2	0	170	412
香川	14	265	40	13	20	31	1	0	77	461
愛媛	19	340	57	7	25	99	2	0	180	729
高知	6	181	24	1	9	10	1	0	103	335
福岡	125	708	188	75	52	673	16	1	466	2,304
佐賀	17	290	41	3	16	48	5	0	161	581
長崎	13	257	59	0	24	95	2	0	145	595
熊本	153	384	75	3	31	102	3	0	182	933
大分	10	348	48	45	20	72	4	0	225	772
宮崎	14	264	32	3	18	24	0	1	117	473
鹿児島	22	410	40	1	40	30	7	0	171	721
沖縄	16	106	110	5	16	64	3	0	167	487
合計	4,049	26,142	3,776	491	1,837	33,477	573	5	21,986	92,336

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成29年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	107	588	139	7	49	654	24	0	472	2,040
青森	33	178	32	0	10	40	6	0	75	374
岩手	13	137	18	1	20	29	0	0	80	298
宮城	74	235	57	9	10	154	7	0	122	668
秋田	51	104	18	26	2	18	0	0	68	287
山形	53	153	23	3	2	25	1	0	77	337
福島	58	245	30	0	7	65	6	0	153	564
茨城	176	365	77	0	30	126	13	0	254	1,041
栃木	109	249	24	2	9	54	1	0	146	594
群馬	116	284	23	3	18	37	4	0	180	665
埼玉	657	506	98	28	49	1,099	19	1	514	2,971
千葉	239	474	134	5	43	1,027	15	0	615	2,552
東京	146	3,856	126	1	181	10,801	26	0	1,054	16,191
神奈川	361	278	142	3	30	876	34	0	612	2,336
新潟	18	216	85	7	15	12	1	0	178	532
富山	10	136	46	0	17	36	1	0	65	311
石川	31	125	29	1	10	61	3	0	59	319
福井	16	147	35	0	9	29	1	0	66	303
山梨	24	131	29	0	17	23	4	0	114	342
長野	18	239	39	2	27	53	6	0	188	572
岐阜	104	266	37	3	19	90	0	0	126	645
静岡	226	341	91	5	32	153	2	0	277	1,127
愛知	161	535	111	2	52	974	17	0	414	2,266
三重	27	244	37	17	9	81	2	0	143	560
滋賀	12	185	26	4	9	62	3	0	148	449
京都	37	175	42	16	24	762	9	0	314	1,379
大阪	306	428	128	13	56	2,314	32	0	848	4,125
兵庫	179	556	108	5	51	1,583	48	0	860	3,390
奈良	15	151	28	10	14	93	0	0	211	522
和歌山	6	159	50	32	12	81	2	0	144	486
鳥取	31	92	15	0	10	17	1	0	57	223
島根	10	149	25	0	3	21	1	0	86	295
岡山	52	248	48	1	19	60	4	0	103	535
広島	72	263	57	0	16	268	3	0	197	876
山口	72	182	26	0	12	39	4	0	118	453
徳島	20	109	35	0	4	14	2	0	78	262
香川	14	166	33	12	15	25	0	0	62	327
愛媛	19	170	38	6	14	76	1	0	128	452
高知	6	93	18	0	5	9	1	0	72	204
福岡	125	427	142	54	37	497	11	1	330	1,624
佐賀	17	171	24	1	7	31	3	0	106	360
長崎	13	131	38	0	13	70	2	0	99	366
熊本	153	196	56	2	15	63	1	0	116	602
大分	10	160	32	32	10	61	4	0	126	435
宮崎	14	124	18	2	10	16	0	0	71	255
鹿児島	22	217	26	1	17	22	3	0	126	434
沖縄	16	81	70	4	11	48	3	0	133	366
合計	4,049	14,665	2,563	320	1,051	22,749	331	2	10,585	56,315

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	75	822	146	13	48	462	17	0	407	1,990
青森	12	237	33	0	10	40	5	0	73	410
岩手	15	161	22	2	20	29	0	0	80	329
宮城	24	256	56	32	10	129	4	0	113	624
秋田	9	122	18	176	2	17	0	0	61	405
山形	12	177	22	5	2	27	1	0	76	322
福島	16	278	26	0	7	57	7	0	144	535
茨城	25	471	66	0	30	113	34	0	251	990
栃木	23	296	23	49	8	42	0	0	137	578
群馬	23	349	22	4	20	42	5	0	195	660
埼玉	99	613	87	87	51	872	12	0	351	2,172
千葉	81	528	117	8	48	864	9	0	438	2,093
東京	195	5,991	147	1	203	10,997	28	0	1,119	18,681
神奈川	100	318	141	2	72	776	24	0	483	1,916
新潟	9	259	66	11	13	11	1	0	162	532
富山	17	171	52	0	17	33	1	0	66	357
石川	8	162	32	2	14	53	3	0	57	331
福井	2	185	32	0	9	26	4	0	84	342
山梨	1	210	29	0	25	33	4	0	107	409
長野	13	297	36	3	42	49	5	0	212	657
岐阜	16	362	51	6	20	86	0	0	128	669
静岡	38	537	109	7	31	146	4	0	323	1,195
愛知	111	705	108	1	56	932	16	0	396	2,325
三重	6	302	45	24	23	75	3	0	186	664
滋賀	14	230	32	94	11	64	3	0	175	623
京都	24	360	79	29	29	487	8	0	381	1,397
大阪	157	478	105	21	58	2,080	17	0	479	3,395
兵庫	72	627	100	5	59	1,462	30	0	477	2,832
奈良	43	162	30	16	16	96	0	0	201	564
和歌山	7	181	54	94	12	83	2	0	161	594
鳥取	7	100	14	0	11	17	1	0	53	203
島根	4	197	29	0	3	21	1	0	87	342
岡山	35	280	43	1	27	57	2	0	106	551
広島	18	323	55	0	16	197	6	0	190	805
山口	11	229	26	0	11	38	6	0	120	441
徳島	13	153	36	0	4	14	2	0	92	314
香川	7	221	41	27	16	26	0	0	66	404
愛媛	9	205	34	13	14	63	0	0	127	465
高知	3	112	22	0	5	9	1	0	74	226
福岡	45	629	179	378	51	417	11	1	361	2,072
佐賀	8	211	25	1	7	29	5	0	102	388
長崎	9	171	43	0	13	68	2	0	108	414
熊本	13	240	65	2	18	65	1	0	115	519
大分	10	214	31	108	15	55	3	0	137	573
宮崎	6	157	23	3	10	14	0	0	73	286
鹿児島	9	298	25	1	17	23	2	0	136	511
沖縄	6	114	170	16	12	46	9	0	186	559
合計	1,460	19,701	2,747	1,242	1,216	21,342	299	1	9,656	57,664

別表6 平成29年中の特徴的な救助事案一覧

(平成29年中)

都道府県	本部	発生日	事故種別	災害概要	活動内容
鹿児島県	鹿児島市消防局	1月28日	水難事故	平川浄水場の配水タンク内でポンペを背負い清掃作業をしていた33歳男性がタンク内(水中)で倒れていたもの。	ウェットスーツを着装した隊員が配水タンク内へ入水する(進入開口部:縦80cm×横80cm)。配水タンク内水深約5mを潜水し、要救助者を救出地点(水中)まで搬送する(約0m移動)。水中の要救助者に救出ラインを取り付け、ザイルシステムにより救出開始。地上へ救出後、救急隊による観察及び病院搬送実施。
長野県	岳北消防本部	2月13日	風水害等自然災害事故	スキー場の営業開始時間前に、パトロール隊員4名が山頂付近の新原生林エリアで人工的に雪崩を発生させる為、スキーで切り込みを入れる作業を行っていたところ、切り込み部分から表層雪崩が発生しパトロール隊員3名が巻き込まれた。内2名が自力で脱出し1名の行方が確認できないため救助要請となったもの。	スキー場駐車場に到着後、救助隊員4名はスキー場保有のスノーモービル2台に分乘し雪崩現場へ先行する。他の隊員は、スキー場保有の圧雪車にて現場へ向かう。雪崩現場到着時、数名のスキー場関係者が捜索準備を行っていた。自力脱出したパトロール隊員とともに捜索場所を絞り込み、先着した救助隊員とスキー場関係者で6.7人のグループを作り、ソンド棒による捜索を実施する。指揮隊及び後続隊が雪上車で現場到着後、応援隊の要請を行うとともに、後続隊は捜索に加わる。応援隊2名はパトロールセンターで現場指揮本部を開設し、スキー場管理者及び長野県警察と救助活動について調整を行う。後続隊は雪上車で現場へ向かい捜索に加わる。ソンド棒で捜索を行っていた救助隊員が雪中に違和感を感じたため、その位置をスコップで掘るとスキーブーツと思われるものを発見する。更に掘り進めると、足部及びヘルメットを確認し、要救助者を発見。雪中から救出する。要救助者のバイタルチェックを行うとCPA状態。除細動器を装着し心電図確認を確認するとASystole。BVMで換気を行うも抵抗があり換気不良であった。要救助者をバックボード固定後、スノーボードに収容し自動心臓マッサージ器を装着する。スノーボードをスノーモービルに連結し、隊員2名がスノーモービルに同乗し要救助者の観察を実施しながら、ドクターヘリのランデブーポイントへ搬送する。
和歌山県	和歌山市消防局	2月21日	火災	和歌山市西浜番地不詳西浜第2岸壁におかれているGPS波浪観測ブイを作業員が点検中、ブイ内で爆発が発生したものの。	現場は、岸壁上に点検のため置かれていたGPS波浪観測ブイ(直径約5メートル、高さ約10メートル)であり、ブイ上部から黒煙の上昇を認めた。隊員2名が、ブイに備え付けの梯子を使用してブイ上部に進入。ブイ上部に設けられている点検口(直径約0.6メートル)から黒煙が出ており、若干の熱気も確認。放水体形完了後、面体を装着しブイ内部に備え付けの梯子を使用して進入する。ブイ内部は、直径約1.7メートル、高さ約3.5メートルの立坑となっており、要救助者は、最下部に腹臥し、意識無し、全身に熱傷を認めた。要救助者の衣類及び携行品が燃焼中であったため消火し、救助ロープを使用し人力にてブイ上部へと引き揚げる。ブイ上部にてビタゴールを要救助者に縛着し、応急梯子救出で地上に救出する。
徳島県	小松島市消防本部	2月23日	機械による事故	木材を切断する機械に作業員が巻き込まれ、助けようとした別の作業員も挟まれたもの。入電時には、まだ1名は挟まれている状態との事であった。重傷の傷病者2名と推測され、入電と同時にドクターカーを要請、さらにドクターヘリの要請も考慮し出動する。	現場到着時、傷病者の右上腕は機械に巻き込まれた状態であり、工場作業員がガス溶断機で機械の鉄製のシャフト部分(直径約5cm)を切断している状況であった。助けようとした作業員も挟まれている状態であり、工場作業員によりシャフト切断後約2mのシャフトに右上腕と衣服が巻き付いており、シャフトからの離脱は困難であった。そのままでは救急車に収容も困難な状態であったので、救助隊がシャフトの左右をエンジンカッターでさらに切断した。その際にシャフト冷却のための放水を行った。救急車到着後、ドクターカーと無線連絡をとり、ドッキングし医師に引き継いだ。助けようとした手指切断を負った作業員は、現場隊長の判断でドクターヘリを要請、近くの岸壁をランデブーポイントとし、ドクターヘリで病院搬送された。
愛知県	西尾市消防本部	2月25日	ガス及び酸欠事故	農水用水管橋(内径約90cm)の管内で、作業用入り口より横に約27m入り、さらに下方に約4.5mおきた場所、水路管内側の塗装作業中の作業員3名が意識を失い水路管内に取り残されたもの。	現場到着時、関係者から農水管内最深部に3名の作業員がおり、反応がない旨の情報を聴取する。周囲の警戒区域設定並びに環境測定を実施し、農水管内部の状況確認のため、救助隊員2名(空気呼吸器装着)が空気ポンプ1本とガス検知器を携行し第1回目の進入を実施する。最深部に到着し要救助者3名を確認したが、狭い場所所で3名が折り重なった状態であったため、一番手前の要救助者以外の意識レベルの確認はできなかった。なお、確認のとれた要救助者1名は微かに呼吸をしているような状態であった。空気ポンプ1本を開放、環境改善を実施後、退出する。情報共有後、救出に時間を有することから、再度内部の環境改善及び要救助者の容態確認のため、隊員を入替え救助隊員3名(空気呼吸器装着)が空気ポンプ2本を携行し第2回目の進入を実施する。最深部に空気ポンプ2本を開放、環境改善及び要救助者の容態を確認後、退出する。情報共有後、隊員を入替え救助隊員3名(空気呼吸器装着)が救出用ロープ(3つ打ちナイロン12mm)を携行し第3回目の進入を実施する。最深部に救助隊員1名が到着し要救助者に救出用ロープで結束(救助結びB)し救出を試みるが、吊り上げ時にバランスが悪く危険と思われるため、救出を断念し退出する。隊員を入替え救助隊員3名(空気呼吸器装着)がデラックスサバイバースリングと救出用ロープ(スタティックロープ12.5mm)を携行し第4回目の進入を実施する。救助隊員1名が最深部に到着し要救助者にデラックスサバイバースリング(救出用ロープ付)を着装する。横坑最先端部に待機した救助隊員2名と進入口付近の隊員1名、農水用の外にいる隊員2名で協力し救出用ロープを引っ張り、救助隊員1名が要救助者を介添えしながら繩梯子を登り立坑から横坑まで引揚げ、その後、横坑最先端部で引揚げていた救助隊員2名を引きずりながら横坑を移動し救出する。第5回、第6回目の活動も第4回目の救出方法同様に活動し要救助者を1名ずつ救出、計3名の要救助者救出を完了する。
長野県	松本広域消防局	3月5日	交通事故	長野県消防防災ヘリコプターアルプス墜落事故。搭乗員9名(パイロット1名、整備士1名、消防隊員7名)の消防防災ヘリコプターが鉢伏山北東山林へ墜落したものの。	平成29年3月5日、地上部隊、崖の湯ルートから徒歩で入山。墜落した地点へ向かうも、二次災害発生危険を考慮し警防部長命令により、活動中止し下山。長野県警察ヘリコプターにより、3名の要救助者を救出。平成29年3月6日、地上部隊(松本広域消防局、長野県消防相互応援隊、長野県警察救助隊、陸上自衛隊)と航空部隊(広域航空消防隊、長野県警察航空隊)による救出活動。墜落した機内から6名の救出活動を実施。航空部隊は、隊員及び資機材の投入、要救助者の揚収及び病院搬送等を実施。
兵庫県	尼崎市消防局	3月9日	建物等による事故	建物2階ベランダで解体作業中に3階のベランダが倒壊し、ベランダと壁体に挟まれていたもの。	専任救助隊2隊を建物外と建物内に分け、建物内から要救助者が挟まれている部分に間隙を設けるため、空気式救助マット及び大型油圧スプレッダー並びに油圧スプレッダーを使用し活動を実施。要救助者にはアースクランジンドロームの疑いがあったため、ドクターにより静脈路確保を実施し、完了後間隙を設け挟まれを解除。建物外から要救助者を2階から1階へ救出したものの。
鹿児島県	出水市消防本部	3月18日	機械による事故	生ごみ処理施設の上部(高さ約10メートル)に設置してあるバケット巻き上げワイヤーと鉄製のシャフトに体幹を右鎖骨部分から左側腹部にかけて挟まれ、右上肢をバケット巻き上げ機に巻き込まれていたもの。	隣接消防の救助隊及び救急隊が先着し、宙吊り状態の要救助者に安全帯を装着して一次確保を設定。また、要救助者の下方の生ごみ処理施設屋上は空洞状で落下の危険性があったため、コンパネ、木材等で足場を組み(関係者の協力により設置)、落下防止措置を実施。(電気系統の遮断についても関係者に依頼済みであった。)現場活動は隣接消防と共同で実施することとなった。始めに、各本部のかぎ付き梯子(計2本)を使用して活動用の足場を確保し、下方から用手にて要救助者に2次確保を実施、既に装着していた安全帯に加え、スリングロープ2本を使用して、要救助者の胴部2箇所を確保用の本結びを結着し、頭上の横にロープを展張し支持点を作成、この支持点に胸部の本結びを固定した。また、下肢に簡易縛帯を装着し、要救助者の落下防止措置を実施した。その後、体幹部分を締めつけているワイヤーを緩め(ワイヤーは施設下部のバケット引揚用であり、現場のフォークリフトでバケットを持ち上げることによりワイヤーの緊張が解けた。)腹部が挟まっていたシャフトの固定ボルトをインバクトレンチ及びトルクレンチで取外し、シャフトを移動させ狭窄部を広げた。この時点で要救助者の体の緊張が解け動かすことが可能となり、要救助者を下から持ち上げ、ワイヤー巻き上げ機に巻き込まれた右上肢を引き出して救出し、バスケットストレッチャーで地上まで搬送した。
栃木県	那須地区消防本部	3月27日	風水害等自然災害事故	栃木県高校体育連盟主催の春山登山研修中の高校生及び引率教員(48名)が、雪崩に巻き込まれたもの。	現場到着時、天候は吹雪いており視界が悪く、多いところでは雪が胸まで積もっていた。現場指揮本部は、スキー場ロッジに設置する。最初、要救助者がいると思われる場所まで進入できるかどうかを確認するため隊員2名を徒歩にて進出させる。偵察より戻った2名の隊員より要救助者がいると思われる場所まで進出可能との報告を受け、消防4名、警察23名、民間山岳救助隊2名の計8名で進出し、要救助者に接触する。事故現場付近において、現場トリアージ線33名、黄色4名、赤3名、黒8名の計48名を発見する。このうち、9名(黒8名、赤1名)が雪崩による雪に埋没している状態であり、スコップ等を使用し救出する。自力下山のほか担架及びスキー場リフトを使用してロッジ付近まで搬出し、15名を医療機関へ救急搬送する。活動隊については、隊編成及び準備等を行い随時投入した。なお、さいたま市消防局のドローンが現場偵察のため飛行した。
愛媛県	新居浜市消防本部	4月10日	水難事故	60tクレーン車が後退中に左後輪を脱輪し、運転手を車内に残したまま海に転落したもの。	現時、60tクレーン車が転落したと思われる場所から気泡が上がっているのを確認した。潜水隊員を投入し、海中の事故車両の状況を確認したところ、運転席が海底のヘドロに埋まっている状態であった。海上保安署潜水隊員及び業者潜水作業員が到着後、入水して現状確認を実施した結果、現状のままでは運転手の救出は不可能であることを再確認した。警察、海上保安署等関係機関と協議し、大型クレーン車2台により事故車両を引き揚げることを決定したため、引揚作業中に要救助者が事故車両から放出された場合に備え、海上保安署潜水隊員と消防消防員を事故車両の南北に配備した。大型クレーン車2台による引揚作業中、運転席が海面に上がった時点で要救助者の身体の一部が運転席から出ていることを確認したため、引揚作業を一時中断して安全確認を行った後、全潜水隊員で要救助者を運転席から救出し、BS担架及び救助工作車クレーンを使用し岸壁へ引き揚げ救出した。

石川県	羽咋郡市広域事務組合	5月12日	機械による事故	クレーン車(吊上荷重550トン、メインブーム84m仕様)に吊り下げられた搭乗用専用ゴンドラに、男性作業員2名が搭乗しクレーンを79.1m伸ばした状態で斜面の木の伐採作業中、何らかの原因で伸ばしたブームが急速に縮んだため作業員がゴンドラごと落下し、重さ2.7トンの吊り下げフックに作業員2名が下敷きになったもの。	現場到着時、関係者から崖下に2名の要救助者がいると聴取する。救急隊とともに崖下へ降下すると地上より約12mの位置に、重さ約2.7トンのフックと作業用ゴンドラが転落しており、崖下には要救助者2名を確認する。1名はゴンドラと地面に挟まり身動きがとれない状態で、もう1名は作業用ゴンドラと地面との隙間から腕のみが確認できる状態であった。 工事関係者に協力を依頼し、クレーンでフックを徐々に釣り上げさせ、救助隊、消防隊は傷病者1名を作業用ゴンドラから解除する。その後、バスケットストレッチャーに固定し、引揚ロープと確保ロープにて崖上へ引揚げられる。救出完了後、救急隊に傷病者1名を引き継ぎ、引き続き救助隊、消防隊は崖下に再度降下し、もう1名の傷病者を作業用ゴンドラから解除する。崖下に救急隊の応援要請をした後、バックボードに固定し、同様に崖上に引揚げ救出を完了する。
千葉県	佐倉市八街市酒々井町消防組合	5月13日	機械による事故	ショッピングセンター1階西側に設置してある下りエスカレーター下部のインレットガード部分の手すりベルトとガイドの間に3歳男児の右前腕部が挟まれたもの。	現場到着時、下りエスカレーター右外側に背を向け母親に抱きかかえられた状態でおり、先着した消防隊により工具を使用し下部インレットガード手前にあるパネル板を取り外し作業中であった。後着した救助隊は、消防隊とパネル板を外すとともに、スプレッターを手すりベルトとスカートガードの間に掛け、14時06分に到着したエレベーター会社社員と協力し、デッキボードを剥がすと同時に傷病者の前後2箇所の手すりベルトを電動鋸で切断後、ベルトを引き抜き救出したものの。
北海道	白老町消防本部	5月23日	その他の事故	男女2名でタケノコ採り中、女性が沢に滑落し負傷したもの。	現場付近に到着するも要救助者を発見できず、森林管理署職員・警察官を伴って入山し、要救助者の捜索開始。 防災ヘリにあっては濃霧のため活動不能との回答。約4時間後、救助隊にて要救助者発見するも、車両停車位置から徒歩で約2時間かかるところに倒れており、崖の高さが30～40mあることから、救助用担架、ロープ等の準備にも時間を要した。防災ヘリでの引揚げ救助は不可能だったため、人力で竹藪の中撤出するしか方法がなかったため長時間の活動となった。意識はあるが低体温・ショックの可能性の他、頭部外傷、骨盤骨折疑いもあり撤出に時間を要することからドクターカーの出動要請を行う。救出完了後、消防車両に収容。医師等も同乗したのちに林道入り口に向かい林道入り口で救急車に乗せ換え、病院へ搬送した。
新潟県	村上市消防本部	5月29日	その他の事故	女川林道内で土砂崩れの改修工事の為、路面の上に行く為の階段設置工事中に作業員1名が足を滑らせ岩とともに滑落し下にいた作業員を巻き込み、最初に滑落した作業員が足場の単管に引っかかり、巻き込まれた作業員が約20m下の沢まで滑落した。	沢に滑落した傷病者に接触する為、立木に支点を作成し隊員2名が降下する。約20m程度降下した地点にて傷病者に接触。観察するとCPAであり、 CPRを実施する。滑落位置からの引揚げには困難と判断しバスケットストレッチャーに固定後、滑落位置から約5m沢を下った位置から階段の位置まで引揚げ救出し、足場伝いに要救助者を女川林道まで搬送する。その後、消防防災ヘリコプターにてピックアップする為、防災航空隊員2名と共にピックアップ可能位置まで搬送し、16時36分ピックアップを確認し現場を引き揚げた。
愛知県	新城市消防本部	6月10日	交通事故	東名高速道路上り261.1キロポスト付近において、下り線を走行中の普通乗用車が中央分離帯を飛び越え、上り線を走行中の大型観光バスと衝突し、普通乗用車の運転手1名及び大型バスの乗員乗客47名が負傷したもの。	最先着隊の現場到着時、大型バスは追越し車線上に停車し、普通乗用車が転覆した状態で大型バスのフロント上部に衝突していた。バス車内に多数の負傷者を確認すると共に普通乗用車の運転席に頸部切断状態の運転手が体幹部を挟まれている状況を確認した。活動区域を設定すると共に災害実態の把握、火災警戒箇先の配備に併せてトリアージを実施した。大型バス内の要救助者のうち、自力歩行が可能な乗員乗客44名を誘導により非常扉等から車外へ救出し、自力歩行が不可能な3名については、バックボード固定を実施した後、かぎ付梯子を使用し車外へ救出した。なお、普通乗用車の要救助者1名については、車両固定を実施した後、油圧救助資器材等を使用し要救助者の救出を試みるも効果を得られない為、民間の大型レッカーを要請した。到着した大型レッカーと協力し乗用車をバス上部から吊り上げ路上へ移動させた後、油圧救助資器材を使用し要救助者を救出し47名を医療機関へ搬送したものの。
大分県	日田玖珠広域消防組合	7月5日	風水害等自然災害事故	7月5日、日田市北部地域を中心に短時間に記録的豪雨を観測。増水した大肥川が氾濫、名本橋付近の家屋に流入したことにより住民が逃げ遅れ取り残されたもの。	名本橋付近では濁流の中、腰まで水に浸かった状態の女性のもとまでロープを展張し確保、隣の家の2階まで誘導し梯子車を使い救助。また、1階まで浸水している住宅を2階窓から侵入し男性2名、女性2名を1階の屋根に梯子を架橋し救助。別の住宅では2階に避難している女性を三連梯子を水平に2階テラスに架橋し救助。22時過ぎ、冠水状態はピーク時の半分ほどになったところで男子中学生の家族から救助要請を受け、腰下まで濁流に浸かりながら要救助者ののもとに向かい徒歩にて男性1名、女性1名を救助。その後、平屋住宅の中で救助を求めている女性1名と付近にいた男性2名を確保し展張したロープを使い避難誘導し名本橋付近での救助完了。
兵庫県	神戸市消防局	7月11日	ガス及び酸欠事故	屋内にある食用油貯蔵タンク(内径:縦約4m×横約1.5m 高さ約5m。進入口は直径約44cm。タンク内の底部から約1.5mの高さまで配管があり活動スペース約1m×3.5m)内で53歳男性が倒れているのを職員が発見し、119番通報。	現場到着時、上記タンク内部に傷病者を確認。呼びかけ反応なし。ガス検知器によりタンク内を測定すると酸素濃度14%。進入口から空気がボンベを開放投入し、タンク内部環境改善(タンク内底付近の酸素濃度20.8%)。食用油貯蔵タンク上部から天井までの間は約60cmであり、配管が設置され救助スペースが狭い状況であった。隊員2名が空気呼吸器装着してタンク内へ進入、要救助者の観察(呼吸・脈なし、意識レベル300、嘔吐痕あり)及びビタコールの縛着(あてはば緩り状態になるように)を実施。救助ロープでタンク進入口まで引揚げた後、同救助ロープを利用し地上へ降り降ろして救出。活動隊員の態勢が不安定なことや、進入口での要救助者の態勢からタンク外へ救出することに時間を要した。
滋賀県	東近江行政組合消防本部	7月12日	水難事故	雪野山大橋付近の日野川内(河川の幅約100m、平常時の最大水深50cm・流速1ノット)において、投網を持った68歳男性が誤って川に転落し、消波ブロックに引っかかった投網と左腕が絡まり脱出不能となったもの。当日の河川、降雨により濁流状態、平常時より水深が約1.3m上昇、流速約5ノット。	先着隊が確認したところ、要救助者は河川左岸から約3mの位置で、頭部を上流側に向け付近住民が差し出した竹につかまっており、頭部と右上肢のみが視認できる状態。要救助者の左腕に投網が巻き付き脱出不能との情報あり。竹による確保から投げ入れたスローバックによる確保に変更する。現場本部を雪野川大橋上に設置、日野川河川上流の日野川ダム及び頭首工の堰き止め、下流約100mの左右にバックアップライン、下流側にスローバック隊員の配置、上流監視の配置、ドクターヘリ及び県防災ヘリの要請、協定締結民間事業所へクレーン車・フレンコバックの要請を行う。要救助者がスローバックを離し水位(16.37)したため、水難隊員によるライフベイトによる救出に移行。ライフベイト6回の実施により要救助者の位置は変わらず、水中拘束は左腕に絡まっていた投網のみであること確認できたが、救出には至らず。県防災ヘリによる救出は不可。同時にゴムボートの設定、二次バックアップラインの設定にあたる。堰き止めにより水量減少が見られ、7回目ライフベイト(17.52)により絡まった投網をナイフで切断し確保ロープで救出、フライトドクター及び看護師同乗のもと陸路で搬送する。
和歌山県	那賀消防組合	10月22日	風水害等自然災害事故	台風21号の大雨により住宅裏山の土砂崩れが発生し、木造2階建て住宅の1階部分に土砂が流入し、住民夫婦が行方不明となったもの。	現場到着時、木造2階建て住宅の1階部分へ土砂が流入し、1階は倒壊、2階部分は北よりに傾いていた。倒壊した建物には高齢の夫婦2名1世帯と情報を得る。夜間のため照明活動を実施し、呼びかけに女性の反応があったため、屋根材の撤去し救出を行う。救出後、激しい雨で二次災害の恐れがあり、消防、警察及び消防団と協議し、翌朝から捜索を再開することとする。翌朝、重機4台、トラック5台で土砂の除去作業を開始する。1階で倒壊した2階部分の下敷きになった要救助者を発見する。作業スペースを確保するため隊員を交代させながら瓦礫等を除去し救出する。
長崎県	長崎市消防局	11月4日	建物等による事故	市場1階の床が崩落し、6名が脱出できなくなったもの。	出勤途中、床が抜け落ちたことによる脱出不能者と、ガス臭がしているとの情報を得た。現場到着時、市場北側出入り口から約50m付近で僅かにガス臭を認め(可燃性ガス測定器異常なし)、床面が高さ約3m陥没し店舗等が崩落していた。要救助者は崩落した部分に6名が取り残され、内1名は瓦礫等の下敷きになっていた。歩行可能な要救助者5名を折り畳みはしごにより介添え救出し、下敷きになっていた要救助者の瓦礫等を除去後、折り畳みはしごにより地上へ救出した。
山口県	岩国地区消防組合消防本部	11月21日	その他の事故	林道開設工事のため、ショベルカー2台を使用し山間部の斜面の土砂を掘削中、先頭のショベルカー上部の斜面が崩落し、先頭のショベルカーが埋没したものである。	道路には大型重機1台が停車しており、さらに先の道路には北東側の斜面から大量の土砂が流れ込んでいた。情報収集後、周辺の雑木の伐採を開始、業者によるショベルカーでの掘削作業を実施、二次災害防止のための土留め矢板を設置した。重機の操縦席に座っている要救助者を発見後、油圧式救助器具で重機の屋根を切り開放、ショベルカーのアームを支点にして引揚げシステムを作成し要救助者を救出した。
埼玉県	さいたま市消防局	12月17日	火災	耐火造3/0風俗店1棟が全焼し、死傷者が12名発生した建物火災。先着の消防隊が現場到着時、建物北側及び西側の2階3階開口部から黒煙が噴出し、従業員及び客が建物の外へ自力で避難していた。また、この時点で建物関係者から要救助者が建物内に2名いるとの情報を得る。	消防隊が出火建物1階の5部屋を探索し、要救助者の発生がないことを確認する。出火建物北側駐車場内に指揮本部を設置。消防隊のホースを活用して、救助隊4名及び消防隊2名が建物北側入り口から2階へ進入し2回目の人命探索(14時26分)。2階の5部屋のうち、8号室の浴槽にもたれ掛かっている要救助者を発見し救出(14時42分)。3回目の人命探索のため救助隊4名及び消防隊4名が2階へ進入。10号室の空の浴槽内に右側臥位でいる要救助者(女性)を発見し、救出(15時05分)。さらに関係者からの11号室に要救助者がいるとの情報から、4回目の人命探索のため再度救助隊4名が2階へ進入。11号室の満水状態の浴槽内に2名の要救助者(男性及び女性)を発見し、救出(15時26分)。2階全室の探索活動が終了したため、継続して建物北側階段から3階へ進入し探索するが、濃煙が激しいため一度退出。その後、3階部分の消火活動及び探索活動のため、救助隊が5回目の屋内進入を実施。排煙が困難のため退出し、救助隊が6回目の屋内進入し、可搬式ロープを用い強制排煙及び消火活動を実施。建物3階階段室出入口から約2mの待合室内に腹臥位でいる要救助者(性別不明)を発見(17時29分)。損傷が激しいため、救急隊がMCを実施し、明かりが死亡している状態と判断し不搬送とする。その後、排煙活動を継続し、他に要救助者がいないことを確認。消火活動に移行する。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成

2 要救助者5人以上、救助開始から完了までに5時間以上、その他特殊困難な活動を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,594	504	15,189	97	4,026	12	81	1	1,068	7
青森	730	290	5,452	7	800	5	12	0	252	0
岩手	298	134	4,515	0	426	0	25	0	355	0
宮城	3,363	387	6,803	13	1,251	25	175	1	240	0
秋田	1,823	197	4,573	0	540	0	261	6	74	0
山形	1,488	861	3,269	0	379	3	41	0	80	0
福島	1,072	403	5,349	6	535	126	17	0	174	0
茨城	4,500	2,764	8,990	0	2,378	45	0	0	621	0
栃木	2,672	4,035	6,717	0	521	0	162	0	301	0
群馬	2,070	162	8,199	0	590	0	52	0	459	0
埼玉	25,037	12,080	14,603	47	3,044	0	954	5	1,133	0
千葉	8,331	2,741	13,739	80	3,409	37	127	0	927	0
東京	10,077	1,071	58,766	7	7,240	0	134	0	4,966	0
神奈川	15,408	3,894	13,020	5	5,309	273	58	0	756	0
新潟	706	208	8,089	0	2,085	7	125	0	463	0
富山	302	227	3,002	2	900	23	14	6	196	0
石川	1,301	1,178	3,067	646	691	184	12	0	182	40
福井	487	151	3,229	16	704	76	0	0	120	0
山梨	515	255	2,774	0	533	28	0	0	218	0
長野	383	252	5,251	0	613	0	55	0	422	0
岐阜	2,820	832	6,973	0	845	46	60	0	417	0
静岡	6,251	4,287	9,182	10	2,581	14	63	0	889	0
愛知	5,858	1,987	14,574	14	3,637	470	57	3	1,457	0
三重	745	171	6,417	1	940	133	153	4	166	0
滋賀	390	100	5,270	0	1,009	0	129	44	197	0
京都	1,898	702	5,002	317	1,610	102	149	0	606	45
大阪	13,470	1,745	12,879	0	5,817	2	225	22	1,436	0
兵庫	7,881	1,720	16,394	41	3,131	0	132	4	908	0
奈良	602	176	5,006	2	707	33	199	29	251	0
和歌山	161	0	3,161	0	856	0	281	11	301	0
鳥取	850	227	2,444	0	823	30	7	0	228	0
島根	87	117	3,208	0	496	0	20	0	39	0
岡山	1,542	1,520	6,949	0	1,082	3	4	0	430	11
広島	1,984	391	7,881	0	1,478	0	0	0	332	0
山口	1,568	483	4,468	3	552	0	0	0	259	0
徳島	431	658	1,565	9	472	132	0	0	94	0
香川	418	289	4,070	33	670	0	157	0	389	0
愛媛	462	411	3,983	0	938	0	59	0	295	0
高知	154	198	1,432	0	262	102	0	0	76	0
福岡	3,837	1,467	11,385	0	4,165	418	12,812	1	773	3
佐賀	558	104	4,353	0	735	0	35	0	144	0
長崎	373	275	2,651	0	764	0	0	0	230	0
熊本	1,446	2,928	4,651	2	1,073	91	14	0	362	0
大分	280	199	3,966	0	824	0	296	7	204	0
宮崎	363	618	3,316	72	647	552	33	0	198	19
鹿児島	553	495	4,462	0	461	26	15	0	410	0
沖縄	215	0	1,025	0	1,350	42	26	0	126	0
合計	140,354	53,894	351,263	1,430	73,899	3,040	17,231	144	24,224	125

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	15,385	129	769	1	0	0	15,964	310	57,076	1,061
青森県	600	0	133	0	0	0	2,499	20	10,478	322
岩手県	1,203	0	0	0	0	0	1,499	58	8,321	192
宮城県	3,055	1	388	0	0	0	5,852	145	21,127	572
秋田県	211	0	31	0	0	0	1,216	203	8,729	406
山形県	202	0	27	0	0	0	1,220	0	6,706	864
福島県	573	36	102	0	0	0	1,925	0	9,747	571
茨城県	1,705	0	255	0	0	0	5,120	367	23,569	3,176
栃木県	745	0	15	0	21	0	5,446	819	16,600	4,854
群馬県	704	0	118	0	0	0	3,140	0	15,332	162
埼玉県	17,218	4	377	0	19	20	20,952	529	83,337	12,685
千葉県	16,379	0	353	0	15	0	21,858	1,714	65,138	4,572
東京都	174,552	7	867	0	0	0	23,631	18	280,233	1,103
神奈川県	15,090	0	1,476	0	0	0	35,160	224	86,277	4,396
新潟県	212	0	29	0	0	0	3,364	551	15,073	766
富山県	1,040	0	5	0	0	0	1,329	4	6,788	262
石川県	1,275	636	53	23	0	0	3,282	1,404	9,863	4,111
福井県	584	5	9	0	0	0	2,289	331	7,422	579
山梨県	368	0	72	0	0	0	2,097	56	6,577	339
長野県	837	0	136	0	0	0	2,630	37	10,327	289
岐阜県	1,403	0	71	17	0	0	3,973	285	16,562	1,180
静岡県	2,973	0	68	0	0	0	6,889	800	28,896	5,111
愛知県	17,910	1	500	14	0	0	21,261	1,262	65,254	3,751
三重県	1,072	0	28	0	0	0	2,196	89	11,717	398
滋賀県	910	0	100	0	0	0	3,336	135	11,341	279
京都府	10,388	1,415	224	34	0	0	6,704	641	26,581	3,256
大阪府	56,142	0	1,448	0	0	0	35,950	498	127,367	2,267
兵庫県	21,446	5	1,503	11	0	0	37,454	1,129	88,849	2,910
奈良県	1,365	0	46	0	0	0	5,194	97	13,370	337
和歌山県	1,368	0	66	0	0	0	3,468	5	9,662	16
鳥取県	351	0	14	0	0	0	1,114	30	5,831	287
島根県	198	0	50	0	0	0	1,159	87	5,257	204
岡山県	1,099	0	112	0	0	0	3,098	173	14,316	1,707
広島県	5,100	0	335	0	0	0	5,967	8	23,077	399
山口県	431	0	62	0	0	0	2,106	0	9,446	486
徳島県	181	0	29	0	0	0	2,244	1,345	5,016	2,144
香川県	305	0	13	0	0	0	835	2	6,857	324
愛媛県	1,480	0	18	0	0	0	1,725	190	8,960	601
高知県	60	0	30	0	0	0	755	141	2,769	441
福岡県	6,306	0	279	0	11	0	5,599	162	45,167	2,051
佐賀県	479	0	52	0	0	0	1,415	0	7,771	104
長崎県	700	0	14	0	0	0	1,445	0	6,177	275
熊本県	1,402	0	44	0	0	0	1,865	42	10,857	3,063
大分県	727	0	36	0	0	0	2,370	139	8,703	345
宮崎県	268	0	0	0	16	0	1,187	158	6,028	1,419
鹿児島県	312	0	105	0	0	0	1,608	236	7,926	757
沖縄県	408	0	41	0	0	0	1,244	12	4,435	54
合計	386,722	2,239	10,503	100	82	20	322,634	14,456	1,326,912	75,448

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,357	24	5,070	0	2,016	11	37	0	414	4
青森	250	0	1,446	0	342	0	0	0	97	0
岩手	165	15	1,177	0	201	0	10	0	137	0
宮城	1,049	15	2,356	13	640	25	71	0	98	0
秋田	531	0	949	0	197	0	195	6	23	0
山形	693	29	1,404	0	270	0	18	0	24	0
福島	342	0	1,934	0	270	29	0	0	60	0
茨城	1,544	327	3,802	0	1,107	31	0	0	315	0
栃木	1,588	2,205	2,397	0	303	0	143	0	79	0
群馬	859	0	2,804	0	306	0	19	0	219	0
埼玉	7,366	137	5,460	0	1,418	0	575	0	553	0
千葉	4,053	619	4,515	0	1,666	24	32	0	445	0
東京	8,019	27	42,902	0	3,859	0	8	3	2,025	0
神奈川	6,118	1,275	2,997	0	1,899	42	29	0	280	0
新潟	230	98	2,101	0	1,081	3	61	0	178	0
富山	75	10	1,026	0	412	0	0	0	112	0
石川	208	0	1,095	44	403	0	3	0	102	0
福井	186	20	1,094	1	376	44	0	0	83	0
山梨	144	0	1,118	0	248	0	0	0	122	0
長野	195	0	2,269	0	374	0	26	0	219	0
岐阜	1,296	5	2,427	0	464	40	41	0	182	0
静岡	1,987	1,350	4,237	0	1,474	0	58	0	397	0
愛知	1,848	409	5,580	0	1,664	470	11	0	542	0
三重	324	27	2,548	0	541	123	116	4	86	0
滋賀	288	92	1,471	0	294	0	70	39	57	0
京都	531	16	2,287	0	1,126	0	100	0	328	0
大阪	5,079	681	4,993	0	1,874	2	138	22	676	0
兵庫	1,583	90	4,904	35	1,257	0	51	0	400	0
奈良	114	0	855	2	266	18	52	25	70	0
和歌山	66	0	1,440	0	572	0	195	7	134	0
鳥取	377	0	811	0	149	0	0	0	109	0
島根	63	0	1,172	0	212	0	0	0	22	0
岡山	352	0	1,779	0	446	0	4	0	146	0
広島	1,342	298	3,164	0	862	0	0	0	196	0
山口	996	127	1,657	0	325	0	0	0	103	0
徳島	237	271	984	0	413	76	0	0	29	0
香川	238	0	1,495	3	390	0	110	0	172	0
愛媛	303	269	1,813	0	520	0	39	0	159	0
高知	53	80	688	0	164	102	0	0	38	0
福岡	2,456	789	5,139	0	2,546	138	12,608	0	461	3
佐賀	381	104	2,052	0	363	0	17	0	58	0
長崎	152	120	1,145	0	422	0	0	0	107	0
熊本	722	663	2,155	2	691	71	10	0	142	0
大分	77	0	1,359	0	386	0	188	7	75	0
宮崎	192	164	1,372	38	382	377	30	0	93	0
鹿児島	174	0	1,907	0	260	26	6	0	133	0
沖縄	106	0	649	0	871	24	16	0	81	0
合計	56,309	10,356	147,999	138	36,322	1,676	15,087	113	10,581	7

(平成29年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	3,789	7	167	0	0	0	4,505	190	17,355	236
青森県	242	0	50	0	0	0	586	8	3,013	8
岩手県	275	0	0	0	0	0	700	26	2,665	41
宮城県	1,146	0	65	0	0	0	1,060	0	6,485	53
秋田県	112	0	0	0	0	0	562	203	2,569	209
山形県	158	0	5	0	0	0	682	0	3,254	29
福島県	344	36	36	0	0	0	1,004	0	3,990	65
茨城県	1,047	0	178	0	0	0	2,468	6	10,461	364
栃木県	424	0	9	0	0	0	1,403	179	6,346	2,384
群馬県	256	0	51	0	0	0	1,603	0	6,117	0
埼玉県	9,716	0	183	0	6	0	4,562	0	29,839	137
千葉県	7,410	0	142	0	0	0	4,635	6	22,898	649
東京都	98,526	0	606	0	0	0	12,456	0	168,401	30
神奈川県	6,270	0	345	0	0	0	5,743	115	23,681	1,432
新潟県	107	0	8	0	0	0	1,681	143	5,447	244
富山県	277	0	5	0	0	0	513	2	2,420	12
石川県	515	15	24	0	0	0	435	26	2,785	85
福井県	214	0	9	0	0	0	589	8	2,551	73
山梨県	142	0	36	0	0	0	824	0	2,634	0
長野県	400	0	62	0	0	0	1,428	37	4,973	37
岐阜県	786	0	0	0	0	0	972	0	6,168	45
静岡県	1,695	0	32	0	0	0	3,106	0	12,986	1,350
愛知県	7,038	0	209	0	0	0	3,565	12	20,457	891
三重県	578	0	25	0	0	0	1,260	39	5,478	193
滋賀県	374	0	25	0	0	0	1,127	18	3,706	149
京都府	7,717	2	103	0	0	0	4,528	13	16,720	31
大阪府	19,411	0	330	0	0	0	7,273	13	39,774	718
兵庫県	9,500	0	342	0	0	0	6,104	215	24,141	340
奈良県	503	0	0	0	0	0	1,225	69	3,085	114
和歌山県	765	0	30	0	0	0	1,270	5	4,472	12
鳥取県	145	0	5	0	0	0	509	15	2,105	15
島根県	60	0	8	0	0	0	621	87	2,158	87
岡山県	346	0	22	0	0	0	700	19	3,795	19
広島県	3,694	0	36	0	0	0	2,534	8	11,828	306
山口県	281	0	55	0	0	0	1,002	0	4,419	127
徳島県	113	0	29	0	0	0	662	0	2,467	347
香川県	187	0	0	0	0	0	494	0	3,086	3
愛媛県	1,030	0	8	0	0	0	1,083	186	4,955	455
高知県	41	0	23	0	0	0	486	101	1,493	283
福岡県	3,811	0	161	0	11	0	3,379	78	30,572	1,008
佐賀県	273	0	34	0	0	0	893	0	4,071	104
長崎県	426	0	14	0	0	0	885	0	3,151	120
熊本県	830	0	19	0	0	0	1,027	6	5,596	742
大分県	322	0	36	0	0	0	863	0	3,306	7
宮崎県	133	0	0	0	0	0	626	50	2,828	629
鹿児島県	174	0	24	0	0	0	952	191	3,630	217
沖縄県	286	0	33	0	0	0	890	4	2,932	28
合計	191,889	60	3,584	0	17	0	95,475	2,078	557,263	14,428

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成30年4月1日現在)

都道府県	車種等	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道		59	13	4	9	36	4	0	7	132
青森		18	6	1	5	12	1	0	6	49
岩手		15	3	3	3	4	2	0	5	35
宮城		22	9	1	9	5	3	1	10	60
秋田		18	6	2	1	4	2	0	3	36
山形		17	6	0	0	4	2	1	3	33
福島		19	10	1	13	14	2	0	4	63
茨城		35	17	2	11	22	8	0	8	103
栃木		19	7	1	0	4	1	0	2	34
群馬		16	9	3	4	5	0	1	2	40
埼玉		60	29	11	3	2	2	1	14	122
千葉		53	21	7	4	9	2	1	6	103
東京		36	1	0	3	0	5	0	75	120
神奈川		64	22	9	9	9	1	3	27	144
新潟		34	20	4	1	5	4	1	16	85
富山		16	7	0	0	0	0	0	2	25
石川		12	1	0	2	1	1	0	8	25
福井		15	9	1	3	6	2	0	2	38
山梨		14	2	2	8	3	2	0	7	38
長野		27	7	1	5	4	2	0	8	54
岐阜		33	11	6	16	18	8	0	21	113
静岡		48	10	2	5	8	2	2	9	86
愛知		66	22	4	4	33	5	1	19	154
三重		17	9	2	5	5	5	0	8	51
滋賀		13	2	0	4	13	4	0	5	41
京都		22	7	0	6	8	5	2	6	56
大阪		56	11	3	21	11	0	2	9	113
兵庫		49	11	0	5	6	4	0	8	83
奈良		20	3	1	0	0	0	0	2	26
和歌山		23	1	2	2	5	1	0	8	42
鳥取		7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根		12	4	3	0	3	0	1	4	27
岡山		23	9	3	13	8	3	1	17	77
広島		30	23	1	6	10	3	0	7	80
山口		20	8	2	1	4	1	0	4	40
徳島		15	2	1	5	5	3	0	7	38
香川		12	7	1	10	5	1	0	6	42
愛媛		20	8	0	14	13	8	1	21	85
高知		12	3	0	10	7	0	1	17	50
福岡		44	9	5	9	11	4	1	13	96
佐賀		10	6	1	1	11	3	0	3	35
長崎		18	6	0	5	8	3	0	0	40
熊本		24	7	3	5	9	4	1	10	63
大分		16	3	1	7	6	2	0	3	38
宮崎		12	3	2	1	6	2	0	8	34
鹿児島		25	7	1	0	4	0	0	5	42
沖縄		21	8	2	4	27	2	1	31	96
合計		1,237	406	99	255	395	121	23	466	3,002

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッター	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	542	107	135	148	299	510	489	68	355	3,295	25
青森	144	32	49	45	78	98	116	24	102	773	10
岩手	113	20	40	45	72	101	101	13	115	632	13
宮城	146	40	44	56	67	91	156	28	49	838	17
秋田	115	22	26	23	50	92	110	20	45	696	10
山形	106	22	18	25	40	70	59	20	85	619	12
福島	118	31	26	23	73	77	79	19	89	925	20
茨城	213	66	61	60	120	165	225	44	148	1,431	37
栃木	150	37	39	27	70	110	142	24	115	780	19
群馬	160	28	36	42	101	124	132	18	100	772	17
埼玉	461	86	92	99	241	380	348	80	307	2,463	67
千葉	333	72	98	92	193	357	412	54	307	2,222	52
東京	756	97	120	36	334	571	254	35	87	3,425	94
神奈川	255	84	86	80	277	393	420	69	383	2,431	76
新潟	224	50	81	67	104	114	123	42	118	1,331	15
富山	70	47	24	29	45	64	51	21	69	591	7
石川	90	28	17	21	52	58	68	17	57	545	8
福井	66	31	20	19	39	53	57	10	41	594	6
山梨	45	42	23	19	37	33	44	17	63	320	10
長野	140	34	45	35	79	89	139	26	109	936	19
岐阜	151	49	50	46	121	124	138	35	102	889	18
静岡	232	58	81	69	155	246	319	56	219	1,413	33
愛知	389	80	101	101	219	275	281	77	316	2,949	39
三重	142	33	44	51	118	141	120	17	112	1,085	13
滋賀	74	17	23	13	45	48	62	13	35	512	8
京都	114	22	36	40	65	85	80	24	95	851	20
大阪	360	63	81	85	143	325	186	46	377	3,211	37
兵庫	251	54	91	72	147	203	206	51	203	1,852	37
奈良	76	18	23	20	28	49	58	19	29	513	15
和歌山	89	33	41	41	66	72	101	20	93	560	7
鳥取	53	12	19	17	28	35	39	10	39	288	3
島根	58	20	30	27	34	38	50	12	52	347	5
岡山	76	29	33	30	44	69	63	22	140	889	21
広島	131	39	51	40	81	148	193	30	113	1,191	17
山口	96	24	36	35	59	76	108	20	140	727	16
徳島	50	18	16	20	41	52	70	15	50	369	12
香川	74	17	20	10	40	51	103	11	65	447	2
愛媛	101	26	40	34	63	65	149	25	101	696	15
高知	64	40	36	21	53	56	49	10	32	419	5
福岡	184	37	33	34	104	195	214	34	224	1,461	19
佐賀	57	11	15	18	36	40	49	7	41	363	4
長崎	106	26	49	51	63	96	107	20	119	588	10
熊本	78	27	34	34	39	53	114	23	67	661	17
大分	88	26	20	13	47	46	87	9	59	663	10
宮崎	62	21	21	23	42	45	66	11	60	431	3
鹿児島	113	51	18	27	81	81	130	24	59	664	6
沖縄	115	21	40	37	63	124	129	21	62	640	6
合計	7,631	1,848	2,162	2,000	4,396	6,388	6,796	1,311	5,748	50,298	932

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	352	556	172	6	264	1,339	161	19	35	252
青森	90	213	229	7	91	251	66	7	8	64
岩手	56	26	28	5	77	274	52	9	11	79
宮城	79	244	76	9	116	202	133	14	24	42
秋田	62	38	95	2	49	520	63	5	7	40
山形	69	31	16	4	55	313	30	4	4	51
福島	100	52	66	2	84	2,731	84	17	13	71
茨城	150	77	209	4	91	610	154	23	25	85
栃木	87	61	123	5	77	610	95	15	27	69
群馬	98	39	35	6	67	437	71	11	15	68
埼玉	265	230	195	13	344	1,702	275	53	97	293
千葉	242	137	213	19	208	1,226	370	52	71	172
東京	306	380	96	4	341	2,122	119	23	26	376
神奈川	187	418	290	15	192	1,563	405	55	79	267
新潟	108	81	118	13	71	1,331	80	13	20	91
富山	53	39	83	8	27	42	47	5	8	48
石川	75	68	99	1	36	118	90	8	10	44
福井	46	103	76	3	43	393	67	7	7	32
山梨	27	13	10	0	77	638	71	8	3	55
長野	105	25	35	6	116	968	72	10	7	85
岐阜	73	41	162	17	88	768	73	9	14	94
静岡	113	99	224	7	157	1,726	193	27	30	180
愛知	392	183	341	19	185	1,753	283	36	50	307
三重	62	39	135	10	81	1,679	65	8	8	86
滋賀	27	42	73	0	51	498	48	9	10	35
京都	78	97	92	3	41	323	131	11	19	74
大阪	258	1,600	223	7	174	1,054	370	40	49	280
兵庫	189	207	248	11	218	1,394	232	26	36	152
奈良	37	44	87	11	50	1,066	79	6	14	22
和歌山	61	46	137	0	76	44	28	3	4	86
鳥取	26	18	27	0	15	140	33	7	6	12
島根	39	12	5	1	53	200	43	7	6	45
岡山	56	48	52	0	68	503	140	12	15	127
広島	105	48	253	2	76	342	118	14	20	43
山口	66	36	101	2	57	168	109	8	17	103
徳島	41	39	81	0	26	1,570	24	4	11	23
香川	50	17	90	2	58	126	19	6	5	50
愛媛	66	553	64	4	107	218	86	8	18	93
高知	21	6	83	0	43	186	23	4	5	32
福岡	158	87	375	1	127	706	149	21	15	151
佐賀	37	9	67	1	32	289	30	3	4	29
長崎	69	29	25	1	105	122	72	7	8	88
熊本	53	24	154	2	43	191	59	8	9	40
大分	33	19	83	2	48	282	38	6	8	27
宮崎	37	24	32	3	26	374	49	7	4	14
鹿児島	101	3,937	154	1	65	42	75	6	4	32
沖縄	47	55	393	3	69	371	67	12	17	56
合計	4,852	10,190	6,025	242	4,565	33,525	5,141	673	903	4,565

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	242	220	208	61	103	245	68	186	150
青森	39	44	45	16	26	31	23	37	36
岩手	45	36	34	15	47	33	22	40	121
宮城	43	58	97	61	27	62	25	33	91
秋田	32	42	37	15	26	39	25	22	39
山形	42	31	30	21	23	29	24	29	32
福島	41	37	38	18	30	42	26	28	68
茨城	78	64	58	50	64	78	46	74	108
栃木	34	48	39	20	28	47	30	42	68
群馬	58	29	33	17	33	44	25	40	61
埼玉	90	83	93	84	121	180	105	125	250
千葉	159	106	98	80	89	113	76	96	186
東京	119	41	41	37	37	33	37	38	172
神奈川	201	91	94	177	88	161	94	90	280
新潟	88	69	68	37	50	136	40	60	77
富山	33	29	28	17	23	36	19	22	21
石川	39	23	21	18	22	34	15	23	29
福井	22	21	21	14	22	30	14	21	42
山梨	37	19	15	18	18	32	21	24	23
長野	66	87	85	29	43	52	31	32	47
岐阜	54	51	46	33	46	62	38	57	74
静岡	91	80	78	74	60	84	64	79	126
愛知	128	92	99	105	89	137	93	125	207
三重	44	35	38	38	36	70	31	49	61
滋賀	21	19	25	15	17	48	29	17	17
京都	41	26	33	29	33	133	34	36	34
大阪	124	123	121	84	107	128	88	102	180
兵庫	73	87	86	80	59	138	79	110	86
奈良	25	21	21	17	23	20	23	23	87
和歌山	45	31	31	26	41	52	23	40	14
鳥取	8	11	11	8	12	7	7	13	32
島根	24	11	14	13	21	22	12	19	5
岡山	32	31	34	27	32	40	40	33	49
広島	54	48	52	42	53	62	36	46	87
山口	25	35	33	22	28	29	27	31	52
徳島	32	25	13	18	19	29	22	20	10
香川	23	20	21	15	12	17	18	22	13
愛媛	43	38	39	24	28	77	33	45	61
高知	27	22	25	15	25	83	15	18	21
福岡	65	57	60	53	62	89	39	53	71
佐賀	20	15	16	13	14	17	10	13	21
長崎	38	35	35	20	39	18	20	31	35
熊本	41	34	31	24	32	69	24	31	59
大分	36	26	24	14	22	45	21	26	23
宮崎	19	28	17	14	13	32	17	32	23
鹿児島	48	41	42	23	44	50	21	43	65
沖縄	51	23	19	21	23	7	21	69	10
合計	2,740	2,243	2,247	1,672	1,910	3,022	1,651	2,245	3,424

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成30年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	90	14	6	1	1	3
青森	9	3	24	6	3	1	1	1
岩手	8	5	24	6	2	0	0	2
宮城	25	7	30	10	5	1	1	4
秋田	12	3	37	3	0	0	0	0
山形	8	4	28	11	2	1	2	0
福島	10	3	32	4	3	0	0	1
茨城	22	14	42	19	12	3	2	5
栃木	19	7	38	7	5	1	1	0
群馬	13	5	19	5	4	1	1	1
埼玉	37	20	83	23	15	39	4	5
千葉	37	18	77	24	16	4	4	5
東京	4	14	35	10	3	6	3	4
神奈川	28	42	50	22	11	9	6	6
新潟	18	9	33	6	3	4	1	1
富山	4	2	12	3	1	0	0	1
石川	4	2	9	2	1	0	0	0
福井	5	3	14	3	2	0	0	0
山梨	6	2	14	2	2	3	1	0
長野	8	4	17	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	27	3	2	1	0	0
静岡	34	18	42	20	11	3	3	3
愛知	21	10	85	10	10	1	6	4
三重	13	5	42	9	6	5	0	2
滋賀	14	6	14	7	5	0	0	0
京都	11	4	20	4	5	2	1	1
大阪	39	23	81	26	17	7	5	5
兵庫	34	18	67	19	9	2	2	2
奈良	6	4	25	4	3	1	1	1
和歌山	9	2	10	2	1	1	1	1
鳥取	4	3	19	3	3	0	0	0
島根	7	2	10	2	2	2	1	1
岡山	14	5	23	6	5	3	2	5
広島	13	7	31	6	4	4	2	2
山口	10	5	19	4	4	0	0	1
徳島	3	2	12	4	1	0	0	1
香川	10	4	12	4	3	2	2	2
愛媛	10	3	18	3	2	2	1	1
高知	3	3	12	3	3	0	0	1
福岡	18	9	36	11	6	4	4	6
佐賀	4	3	12	3	2	2	0	0
長崎	6	2	7	2	2	0	0	0
熊本	2	2	15	3	2	2	2	2
大分	2	1	5	2	1	1	1	0
宮崎	12	2	15	3	1	0	0	1
鹿児島	10	2	15	2	1	0	0	0
沖縄	5	3	20	2	3	1	1	2
合計	617	326	1,402	350	212	120	63	84